



2020年3月期 中間決算説明会

2019年11月20日

目次

1. ハイライト P.2

- ・ 決算の総括
- ・ 2020年3月期業績予想の進捗状況
- ・ 中期経営計画 計数目標の進捗状況
- ・ 中期経営計画 利益目標・営業目標の進捗状況
- ・ 中期経営計画 運用目標の進捗状況
- ・ 内外金利比較
- ・ 自己資本比率・リスクアセットの推移
- ・ 役務手数料の状況
- ・ 投資信託の販売状況等
- ・ キャッシュレス決済サービスへの取組み状況等
- ・ 人的資源の活用

2. 2020年3月期 中間決算の状況 P.15

Appendix P.37

本資料における表記の取扱い

日本郵政	日本郵政株式会社	親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便	日本郵便株式会社	日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		

注：本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

1. ハイライト

注：各頁の注記はp.14を参照。

決算の総括

【連結】


親会社株主純利益※	1,448億円	
		※通期業績予想に対する進捗率 53.6%
経常利益※	2,011億円	
		※通期業績予想に対する進捗率 53.6%

【単体】

中間純利益	1,447億円	(前中間期比 Δ9.1%)
経常利益	2,010億円	(同 Δ10.0%) ●
資金利益	5,018億円	(同 Δ472億円)
役員取引等利益	654億円	(同 +124億円) ●
その他業務利益	1,109億円	(同 Δ71億円)
経費 ¹	5,146億円	(同 Δ73億円)

1株当たり中間配当額 25円


 p 16

 p 35

評価損益(その他目的)(ヘッジ考慮後)

37,795億円(前期末比 +3,521億円)

 p 24

連結自己資本比率(国内基準) 15.74%(同 Δ0.06%pt)  p 33


	<平残>	<損益>
ポートフォリオ全体(A)	198.5兆円	1,999億円
円金利ポートフォリオ ²	115.4兆円	Δ2,275億円
顧客性調達・営業	—	Δ3,849億円
運用等	—	1,573億円
リスク性資産 ²	83.1兆円	4,275億円
管理会計上認識しない その他経常収支 ³ (B)	—	11億円
計(A)+(B)	—	2,010億円

 p 29

戦略投資領域残高	29,706億円	(前期末比 +421億円)
プライベート・エクイティファンド ⁴	14,008億円	(同 +1,713億円)
ヘッジファンド	5,752億円	(同 Δ4,193億円)
不動産ファンド	8,436億円	(同 +1,899億円)
その他	1,510億円	(同 +1,002億円)

 p 7

為替・決済関連、ATM関連	491億円	(前中間期比 +119億円)
金融商品販売等 ⁵	163億円	(同 +5億円)

 p 10

2020年3月期業績予想の進捗状況

連結

○ 過去に投資した高利回り国債の償還等による国債等の収支の減少等の影響で資金収支は減少しているが、①運用の高度化・多様化、②非金利収益の拡大、③効率的な資源配分等に注力し、2020年3月期当期純利益2,700億円以上の確保、2021年3月期2,800億円の達成を目指す。

○ 2019年9月期の親会社株主純利益は1,448億円となり、業績予想に対する進捗率は53.6%。

	(億円)	(億円)	(参考)	(億円)	
	2018/9期 (実績)	2019/9期 (実績)	前年同期比	2020/3期 (予想)	2021/3期 (計画)
資金収支等 ⁶	6,861	6,485	△375	12,900	13,000
役務収支	529	654	+124	1,200	1,300
営業経費	5,212	5,141	△71	10,400	10,400
経常利益	2,233	2,011	△222	3,750	3,900
親会社株主純利益	1,592	1,448	△144	2,700	2,800

(業績予想に対する進捗率)

(53.6%)

中期経営計画 計数目標の進捗状況

- 2019年9月期の親会社株主純利益は、1,448億円(業績予想に対する進捗率53.6%)。
- 投資信託純増額、役務収益は、引き続き、拡大。
- 戦略投資領域については、マーケット環境に配慮しつつ、選別的に投資を実行。今後も、安定的な収益確保に向けて、適切なリスク管理の下、運用の高度化・多様化に取り組む。

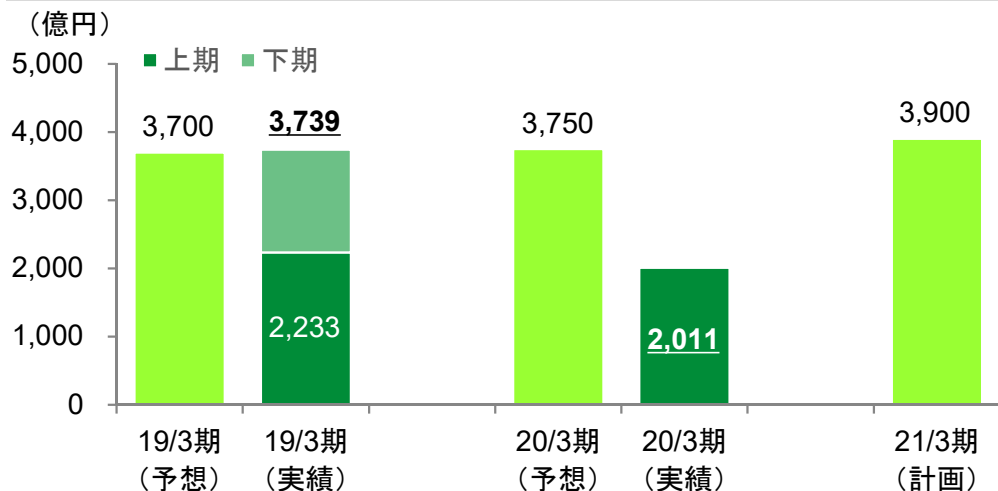
利益目標	(連結ベース)			(億円)	
	2018/9期	2019/9期	前年同期比	業績予想 (2020/3期)	中期経営計画 (2021/3期)
	経常利益	2,233	2,011	△222	3,750
親会社株主純利益	1,592	1,448	△144	2,700	2,800
(業績予想に対する進捗率)			(53.6%)		
営業目標	(億円)			(億円)	
	2018/9期	2019/9期	前年同期比	2020/3期計画	中期経営計画 (2021/3期)
	投資信託純増額 ⁷	+3,375	+2,402	△973	+6,900
役務収支	529	654	+124	1,200	18/3期比+30% (1,254億円以上)
運用目標	(兆円、四捨五入表示)				
	2018/9末	2019/9末	前年同期比		
	リスク性資産 ⁸ 残高	80.0	84.3	+4.3	2021年3月末の見通しについては、p.7を参照
戦略投資領域 ⁹ 残高	2.5	3.0	+0.5		

※ この他、中期経営計画では自己資本比率について、確保すべき水準を10%程度(金融規制強化考慮後)に設定(2019年9月末: 15.74%(連結ベース))。

中期経営計画 利益目標・営業目標の進捗状況

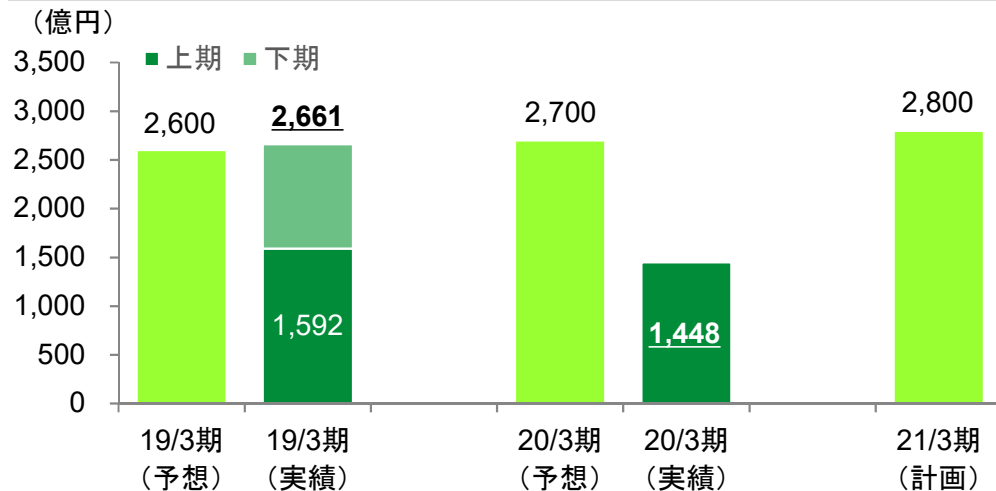
経常利益(連結ベース)

3年間の予想・計画の合計に対し、約50%の進捗率



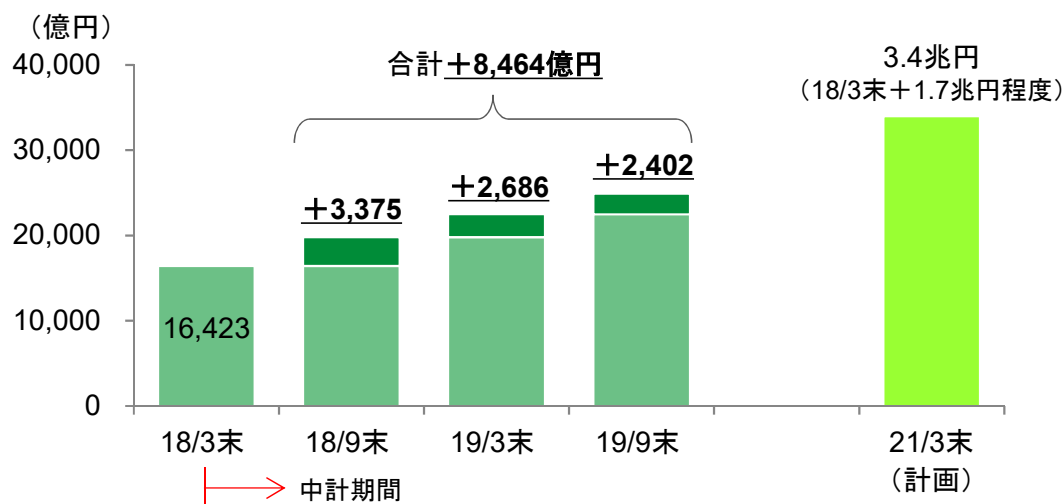
親会社株主純利益(連結ベース)

3年間の予想・計画の合計に対し、約50%の進捗率



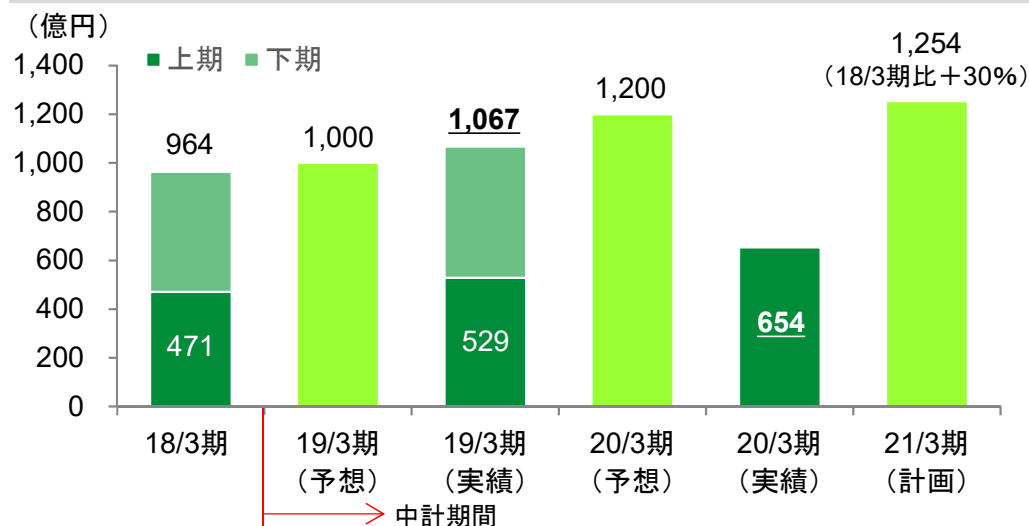
投資信託純増額(販売額-解約額)

3年間累計+1.7兆円に対し、約50%の進捗率



役務収支

3年間の予想・計画の合計に対し、約50%の進捗率

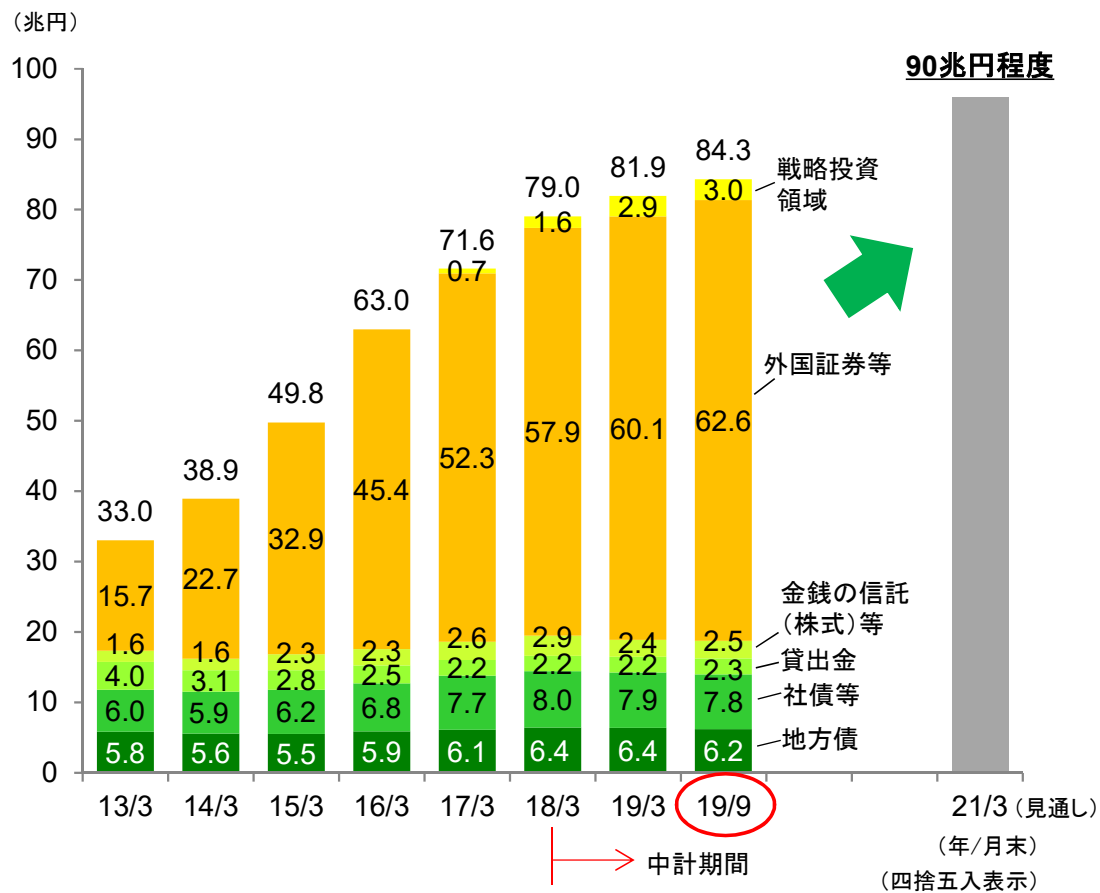


中期経営計画 運用目標の進捗状況

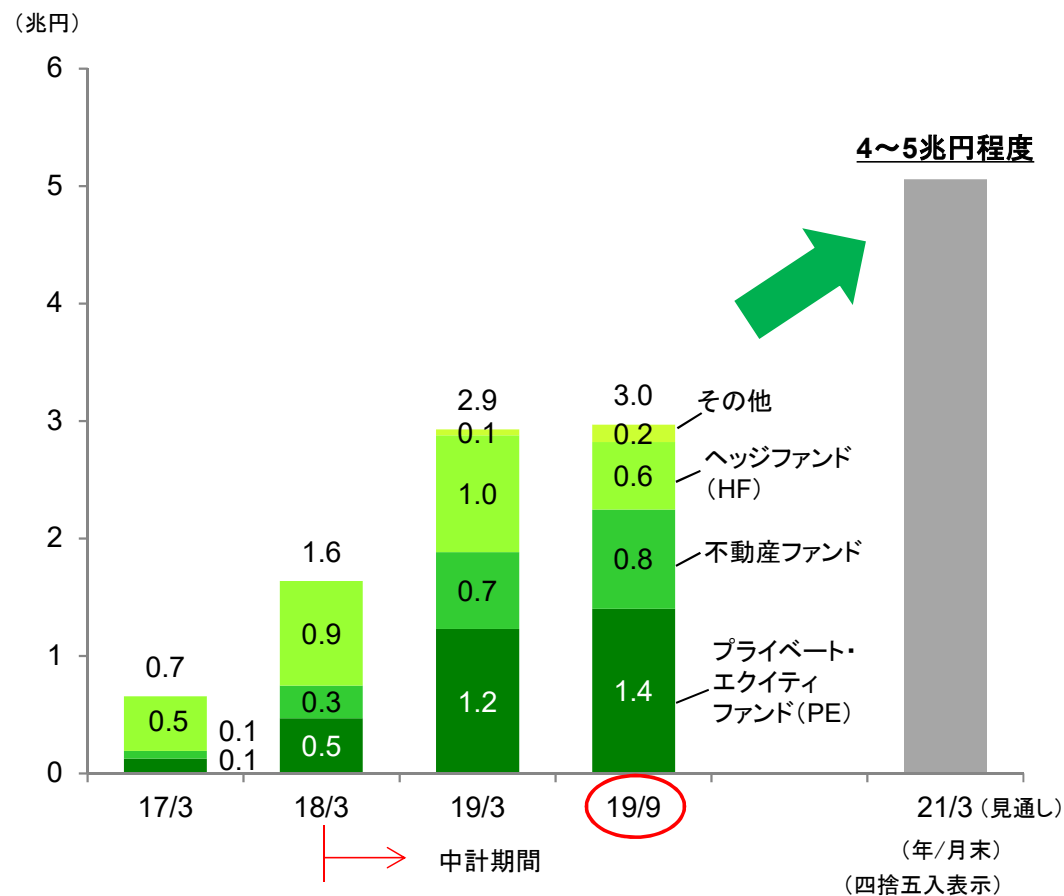
単体

国債等の利息収入の減少に対応するため、運用の高度化・多様化を推進。
 2019年9月末のリスク性資産残高は84.3兆円に拡大、うち戦略投資領域残高は3.0兆円。

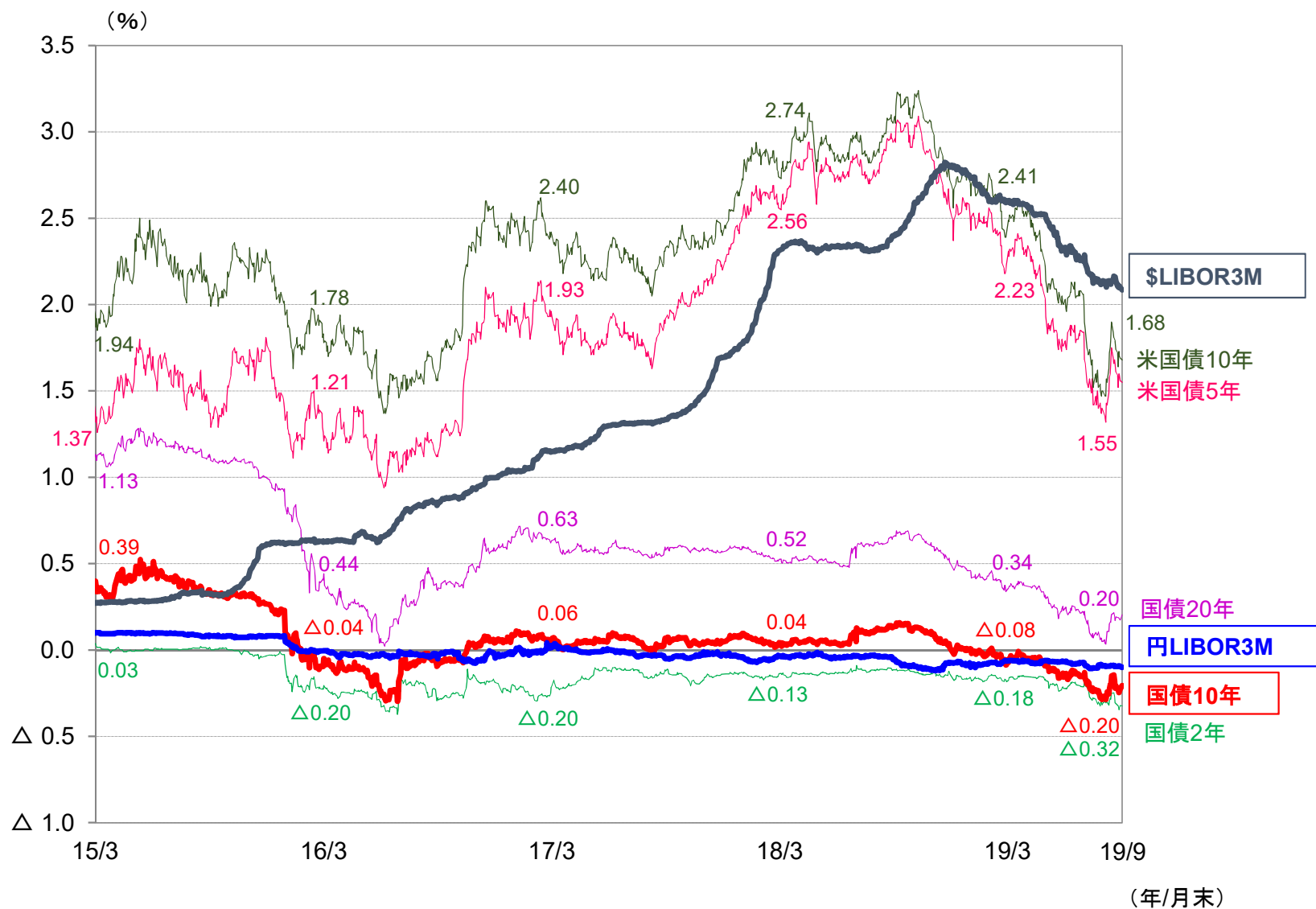
リスク性資産⁸残高の推移



戦略投資領域⁹残高の推移

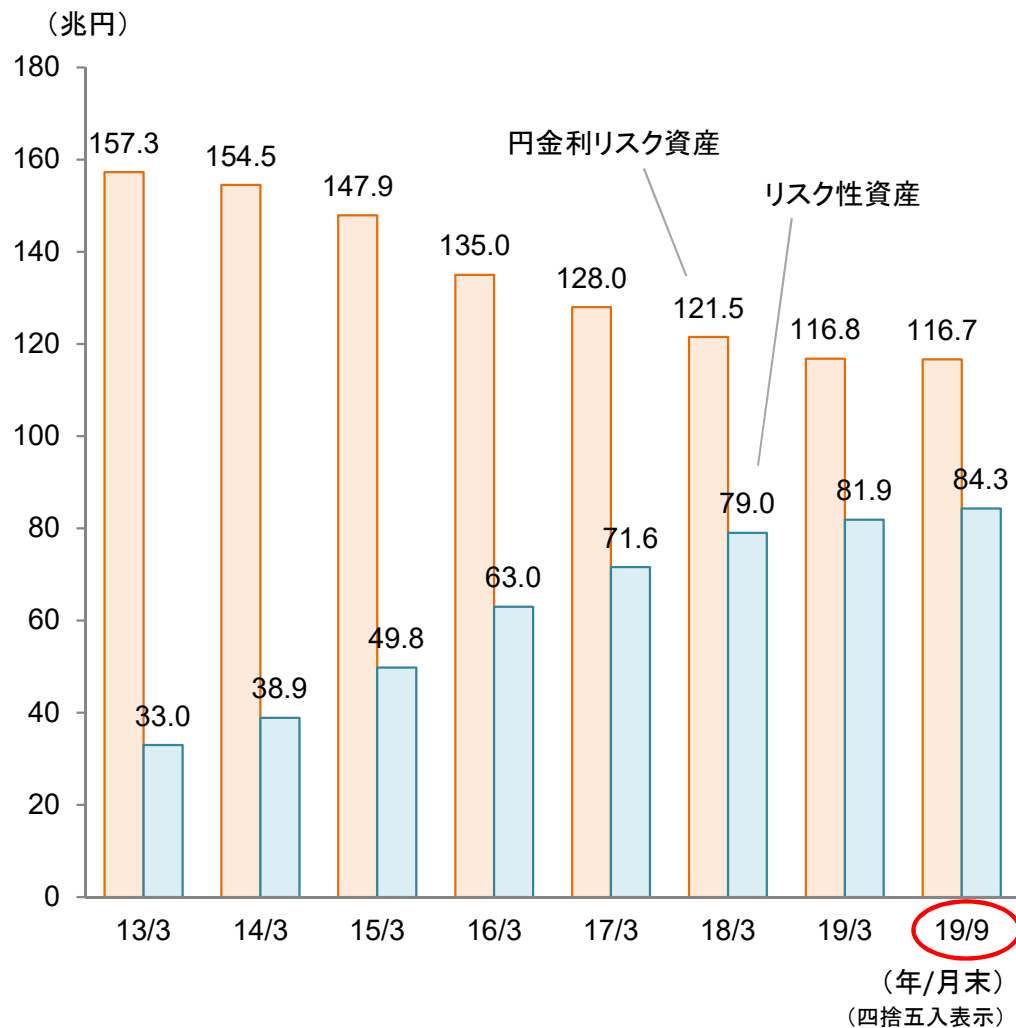


内外金利比較

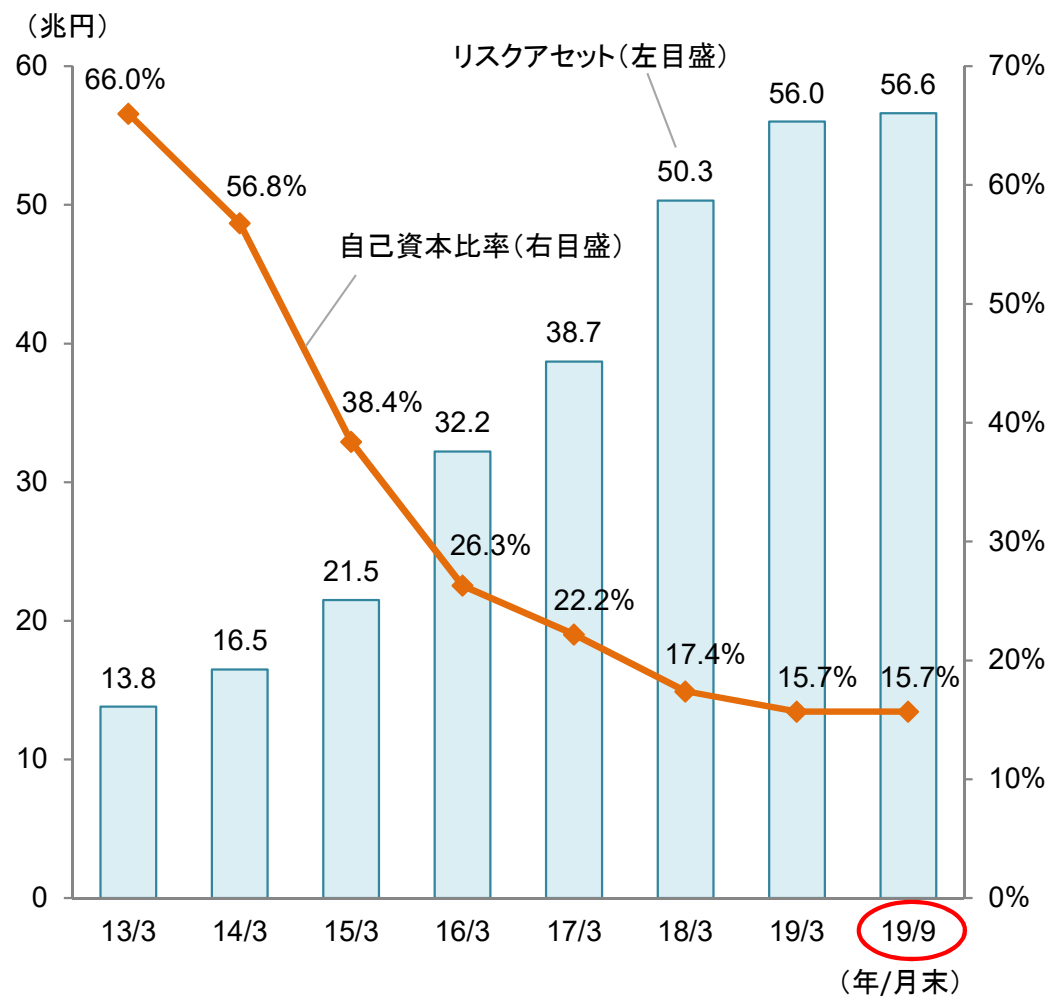


(出所) 財務省 国債金利情報 等

運用資産残高の推移



自己資本比率・リスクアセットの推移



ネットワークの特性を活かしお客さまのメイン口座化を進め、決済サービス、ATM、投資信託等の手数料ビジネスを強化。

役務取引等収支の実績

	2018/9期	2019/9期	増減
役務取引等利益	529	654	+124
為替・決済関連手数料	302	399	+96
うち全銀振込手数料	51	58	+6
ATM関連手数料	69	92	+22
投資信託関連手数料	111	118	+6
変額年金保険関連	4	2	△1
国債関連手数料	9	8	△1
クレジットカード関連	22	23	+0
個人ローン関連	6	5	△0
その他	2	3	+1

(送金決済サービス)

- 送金決済サービスの見直し
 - ① 既存サービスの料金を改定
(2019年4月～(一部2018年10月～))
 - ② 法人向けサービスの充実・機能向上に向けて、法人向けインターネットバンキング「ゆうちょBizダイレクト」及び「給与振込・総合振込」を提供開始(2019年4月～)

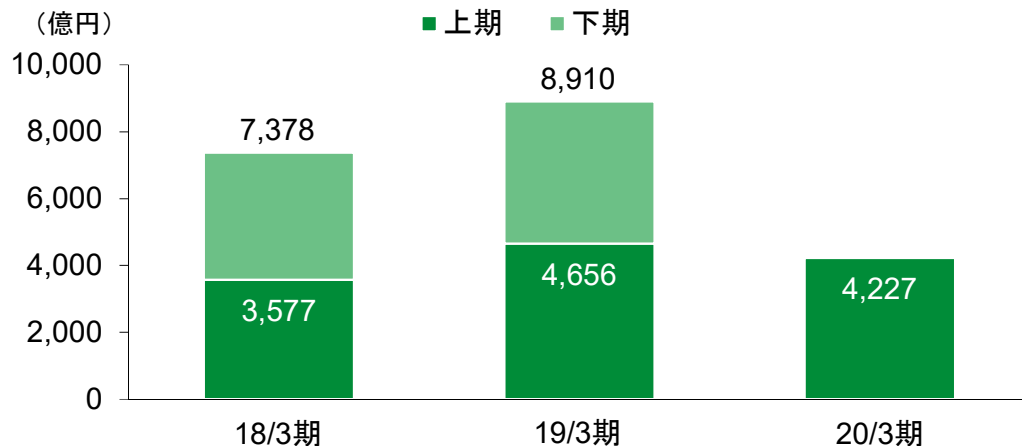
(ATM事業)

- 全国のファミリーマート店舗に2017年1月以降小型ATMの設置を拡大中
- 当行ATMネットワークの地域金融機関とのプラットフォーム化

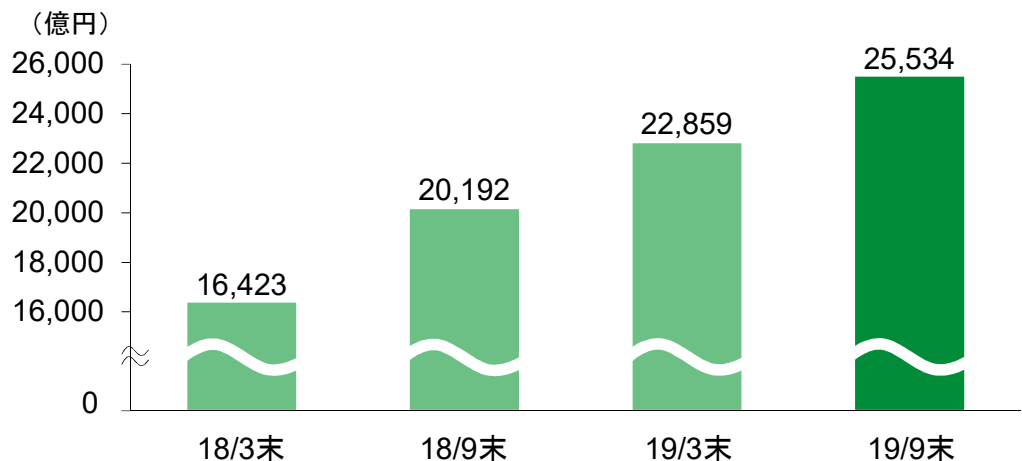
(投資信託の販売拡大)

- 投資信託取扱局・紹介局の拡大
取扱局: 1,541局(2019年9月30日現在)
紹介局: 18,247局(2019年9月30日現在)
- 投資信託利用者のすそ野拡大及びiDeCo利用拡大を図るべく、「資産づくり応援キャンペーン」を実施(2019年4月～2020年3月)

投資信託(販売額)の推移



投資信託(純資産残高)の推移



<(参考)JP投信(株)のファンドの純資産残高>

残高(億円)	1,090	1,924	2,593	2,759
--------	-------	-------	-------	-------

(出所)投資信託協会

コンサルティング営業の強化

コンサルティング営業人材の育成・増員

2017年4月1日時点 1,300人体制

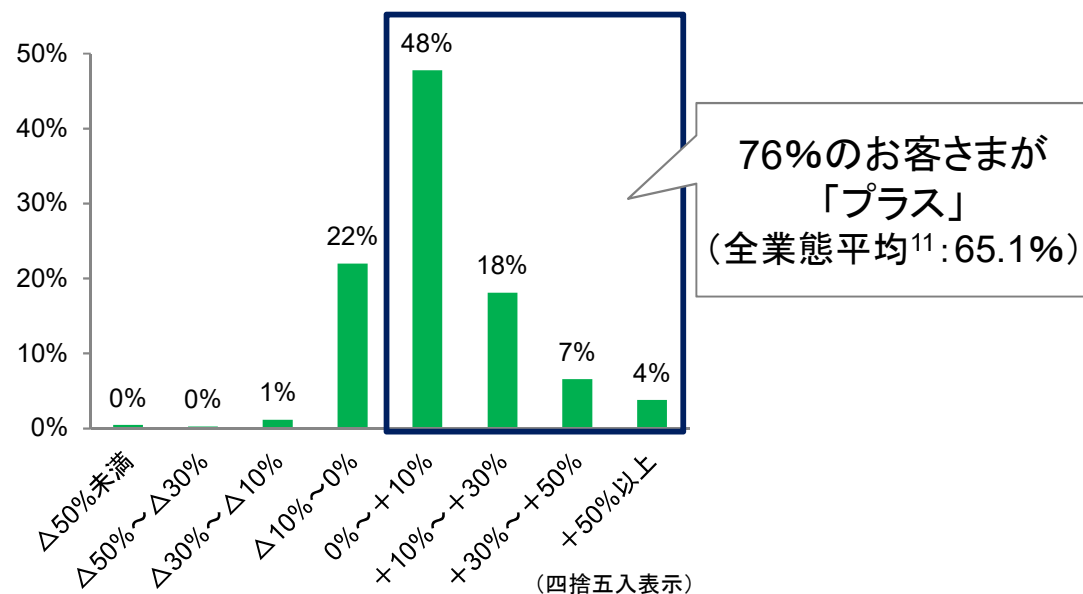
2018年4月1日時点 1,600人体制

2019年10月1日時点 1,700人体制

当行の共通KPIの状況

投資信託における運用損益は、2019年3月末時点で全体の70%を超えるお客さまが「プラス」。

<運用損益別顧客比率¹⁰> (2019年3月末時点)



(参考)保有年数が5年以上のお客さまに限ると90%のお客さまが「プラス」。

キャッシュレス決済サービスへの取組み状況等

ゆうちょPay PRキャラクター
「ペイレンジャー」



“新しいべんり”なスマホ決済サービス



- QRコードを使ったスマホ決済アプリ(2019年5月8日提供開始)
- パートナー企業の拡大、サービスの拡充を推進
- 利用可能店舗数 約4万店、会員数 約40万人(2019年10月1日時点)
- 不正利用を防ぐため、セキュリティ対策の更なる強化を実施

パートナー企業

■ パートナー企業は順次拡大中

(パートナー企業例)



美しい時代へー東急グループ
Tokyu Snow Resort



GMO Payment Gateway「銀行Pay」のマルチバンク¹²決済機能

(2019年10月31日時点)



利便性向上に向けた施策

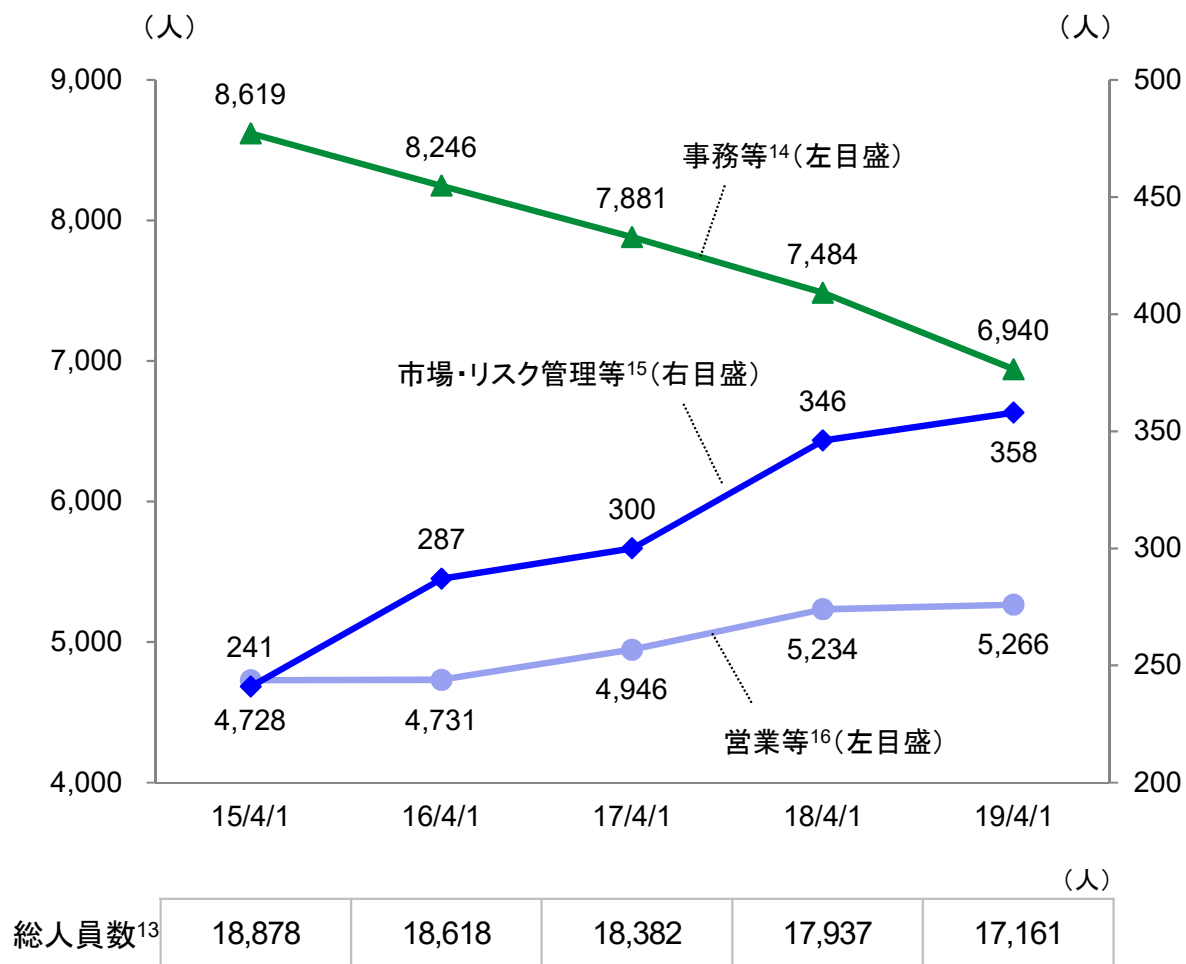
- 東急電鉄の券売機での現金引出しサービス(キャッシュアウト)機能の提供
- 当行の払込取扱票やコンビニ払込票の支払機能の提供



セキュリティ強化

- 24時間取引監視、システム開発を実施

事務効率化・事務要員の適正化を推進することにより、総人員数を削減。
一方、営業や市場等、成長分野・強化分野への人材の再配分を推進。



	増減数 (17/4/1→19/4/1)
総人員数	△1,200
業務効率化・生産性向上による業務量削減	△1,850
成長分野へのリソース配分	+650

(注)

注:

1. 臨時処理分を除く。
2. 円金利ポートフォリオ及びリスク性資産には、役務取引等収支(円金利:633億円、リスク性資産:21億円)、経費(円金利:△5,099億円、リスク性資産:△37億円)を含む。
3. 管理会計上認識しないその他経常収支は、償却債権取立益、土地建物機械賃貸料等。
4. 地域活性化ファンドを含む。
5. 国債関連手数料、投資信託関連手数料、クレジットカード関連、変額年金保険関連、個人ローン関連、その他。
6. 資金収支等=資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
7. 投資信託純増額の2018年9月期、2019年9月期の値は、3月末からの増分。2020年3月期(計画)の値は、1年間の増分。中期経営計画は、3年トータルの値(「販売額—解約額」の3年間の累計であり、時価ベースとは異なる)。
8. 円金利(国債等)以外(クレジット・外国国債・株式・オルタナティブ)。
9. オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。
10. 運用損益別にお客さまの割合を示した指標。
11. 金融庁「販売会社における比較可能な共通KPIの公表状況」より(2019年3月末基準)。
12. 図の「銀行Pay」導入銀行(予定含む)のいずれの加盟店でも、銀行や地域を越えてサービスを利用できる機能。
13. 期間雇用社員を含む。
14. 事務等:本社システム部門+本社事務部門+事務センター等。事務センターは、主に後方事務を行う。
15. 市場・リスク管理等:本社市場部門+本社ALM企画部+本社リスク管理部門。
16. 営業等:本社営業部門+直営店(渉外部、法人サービス部、ローンサービス部)+パートナーセンター。パートナーセンターは、郵便局の営業・事務支援を行う。

2. 2020年3月期 中間決算の状況

<ポイント>

- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、当中間期の純利益は1,447億円。
- 連結ベースの親会社株主純利益は、1,448億円、前中間期比144億円の減益。
通期業績予想に対し53.6%の進捗率。

決算の概要

単体

経営成績

(億円)

	2018/9期	2019/9期	増減
業務粗利益	7,202	6,782	△419
資金利益	5,491	5,018	△472
役務取引等利益	529	654	+124
その他業務利益	1,181	1,109	△71
うち外国為替売買損益	1,328	1,078	△249
うち国債等債券損益	△175	53	+229
経費※	5,219	5,146	△73
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	1,983	1,636	△346
臨時損益	251	374	+122
うち金銭の信託運用損益	266	277	+10
経常利益	2,234	2,010	△223
中間純利益	1,592	1,447	△145

※ 臨時処理分を除く。

財政状態

(億円)

	2019/3末	2019/9末	増減
資産の部	2,089,704	2,131,229	+41,524
うち現金預け金	506,985	552,095	+45,110
うちコールローン	4,000	1,600	△2,400
うち買現先勘定	83,681	99,695	+16,014
うち金銭の信託	39,907	41,977	+2,069
うち有価証券	1,371,352	1,354,234	△17,117
うち貸出金	52,974	49,362	△3,611
負債の部	1,976,196	2,014,770	+38,573
うち貯金	1,809,991	1,819,026	+9,035
うち売現先勘定	115,693	138,329	+22,636
うち債券貸借取引受入担保金	24,734	30,522	+5,787
純資産の部	113,508	116,459	+2,951
株主資本合計	89,730	90,241	+510
評価・換算差額等合計	23,777	26,218	+2,441

経営の指標等

	2019/3末	2019/9末	増減(%pt)	
単体	単体自己資本比率(国内基準)	15.78%	15.71%	△0.06
	自己資本の額	8兆8,442億円	8兆8,977億円	
	リスク・アセットの額の合計額	56兆335億円	56兆6,043億円	
	ROE(純資産ベース)※	2.32%	2.51%	+0.18
	当期(中間)純利益	2,661億円	1,447億円	
	(期首純資産+期末純資産)÷2	11兆4,319億円	11兆4,983億円	
	ROE(株主資本ベース)※	2.97%	3.20%	+0.22
	当期(中間)純利益	2,661億円	1,447億円	
	(期首株主資本+期末株主資本)÷2	8兆9,338億円	8兆9,986億円	
	OHR	78.18%	75.87%	△2.31
	経費	1兆375億円	5,146億円	
	業務粗利益	1兆3,270億円	6,782億円	
	資金運用利回り※	0.67%	0.65%	△0.01
	資金粗利靴※	0.49%	0.48%	△0.01
資金運用利回り※	0.67%	0.65%		
資金調達利回り※	0.17%	0.16%		
連結	連結自己資本比率(国内基準)	15.80%	15.74%	△0.06
	自己資本の額	8兆8,533億円	8兆9,079億円	
	リスク・アセットの額の合計額	56兆45億円	56兆5,824億円	

※ 中間期は年率換算。

要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2019/3末	2019/9末	増減
現金預け金	50,698,549	55,209,560	4,511,011
コールローン	400,000	160,000	△240,000
買現先勘定	8,368,139	9,969,560	1,601,420
買入金銭債権	295,679	270,816	△24,863
商品有価証券	2	83	80
金銭の信託	3,990,780	4,197,774	206,994
有価証券	137,135,264	135,423,494	△1,711,770
貸出金	5,297,424	4,936,238	△361,186
外国為替	80,396	88,110	7,713
その他資産	2,452,409	2,625,540	173,131
有形固定資産	201,786	195,388	△6,398
無形固定資産	51,003	47,311	△3,691
貸倒引当金	△958	△914	44
資産の部合計	208,970,478	213,122,963	4,152,485

	2019/3末	2019/9末	増減
貯金	180,999,134	181,902,696	903,561
売現先勘定	11,569,371	13,832,978	2,263,606
債券貸借取引受入担保金	2,473,457	3,052,225	578,767
コマーシャル・ペーパー	28,029	25,579	△2,450
借入金	3,900	7,700	3,800
外国為替	628	841	212
その他負債	1,354,810	1,361,016	6,205
賞与引当金	7,739	7,195	△544
退職給付引当金	144,190	145,042	851
従業員株式給付引当金	839	350	△489
役員株式給付引当金	238	235	△3
睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	83,552	△4,780
繰延税金負債	948,998	1,057,620	108,622
負債の部合計	197,619,672	201,477,033	3,857,361
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,477,736	2,528,704	50,968
自己株式	△1,300,926	△1,300,881	45
株主資本合計	8,973,095	9,024,109	51,013
その他有価証券評価差額金	2,440,064	2,691,426	251,361
繰延ヘッジ損益	△62,353	△69,605	△7,251
評価・換算差額等合計	2,377,710	2,621,821	244,110
純資産の部合計	11,350,806	11,645,930	295,124
負債及び純資産の部合計	208,970,478	213,122,963	4,152,485

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

損益の状況

単体

(百万円)

	2018/9期	2019/9期	増減
業務粗利益	720,278	678,294	△41,984
資金利益	549,135	501,840	△47,295
役務取引等利益	52,994	65,490	12,495
その他業務利益	118,148	110,963	△7,184
うち外国為替売買損益	132,846	107,860	△24,985
うち国債等債券損益	△17,568	5,370	22,938
経費	△521,976	△514,652	7,324
人件費	△63,158	△61,339	1,819
物件費	△422,213	△427,615	△5,402
税金	△36,604	△25,697	10,907
実質業務純益	198,301	163,641	△34,660
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	198,301	163,641	△34,660
臨時損益	25,176	37,453	12,276
うち株式等関係損益	193	10,705	10,512
うち金銭の信託運用損益	26,698	27,777	1,079
経常利益	223,478	201,095	△22,383

	2018/9期	2019/9期	増減
特別損益	△370	△109	260
固定資産処分損益	△347	△109	238
減損損失	△22	△0	22
税引前中間純利益	223,107	200,985	△22,122
法人税、住民税及び事業税	△60,763	△55,417	5,345
法人税等調整額	△3,052	△862	2,190
法人税等合計	△63,815	△56,279	7,536
中間純利益	159,291	144,705	△14,586

金銭の信託運用損益	26,698	27,777	1,079
受取配当金・利息	33,754	37,505	3,751
株式売却損益	270	0	△270
評価損益	△825	3	829
減損損失	△1,010	△2,649	△1,639
源泉税等	△5,490	△7,082	△1,591

与信関係費用	6	12	5
一般貸倒引当金繰入額	6	12	5
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2019年9月期970百万円(収益)、2018年9月期1,082百万円(収益))を除いて算出しています。

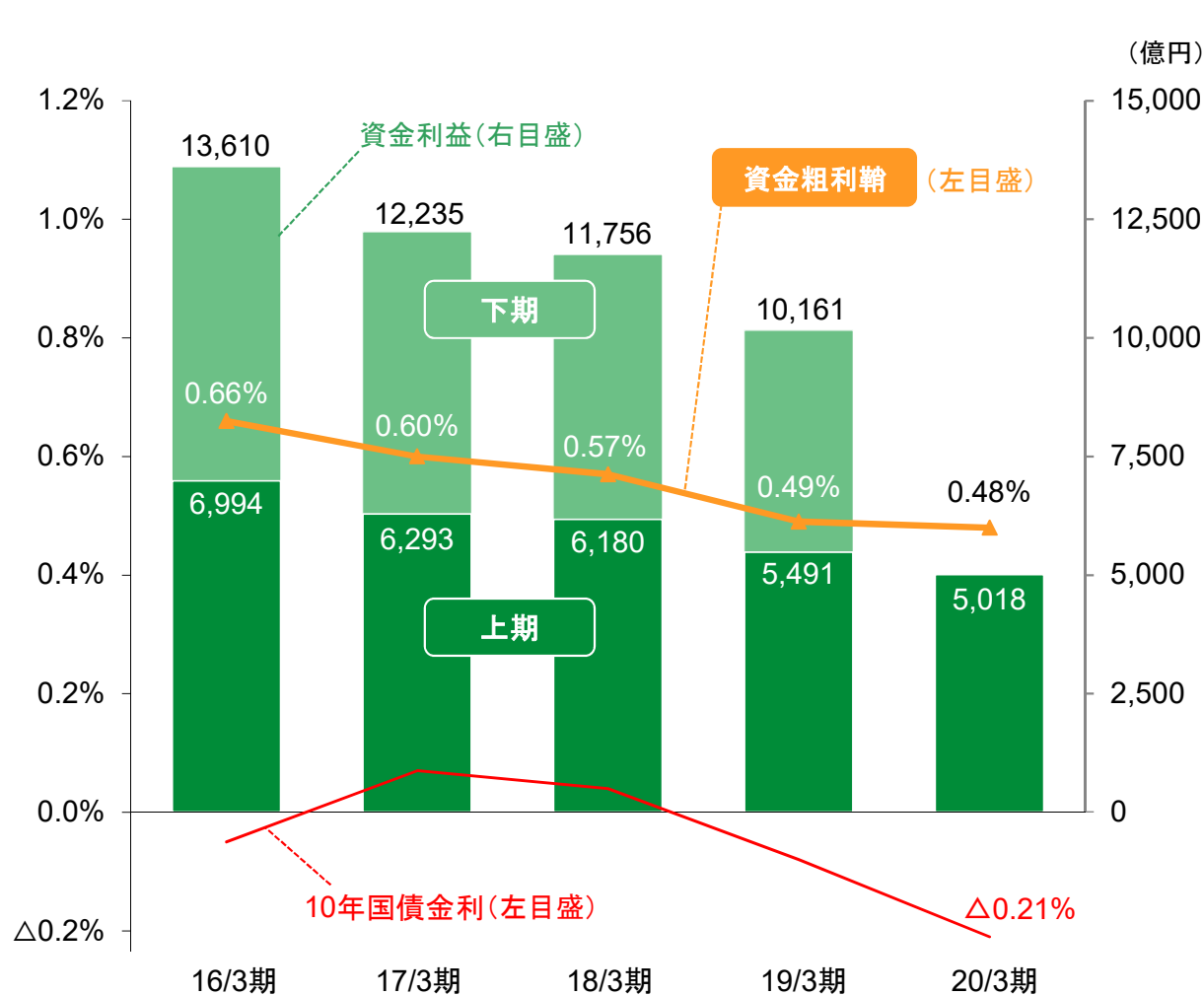
2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3金額が損失または費用には△を付しています。

資金利益・利鞘の推移

単体

2019年9月期の資金利益は5,018億円、資金粗利鞘は0.48%。



国内業務部門 (億円)

	2018/9期	2019/9期	増減
資金利益	3,705	3,377	△327
資金運用収益	4,343	3,782	△560
うち国債利息	2,717	2,277	△439
資金調達費用	638	405	△233

国際業務部門 (億円)

	2018/9期	2019/9期	増減
資金利益	1,785	1,640	△145
資金運用収益	3,727	3,865	+137
うち外国証券利息	3,720	3,855	+134
資金調達費用	1,941	2,224	+282

合計 (億円)

	2018/9期	2019/9期	増減
資金利益	5,491	5,018	△472
資金運用収益	7,161	6,674	△487
資金調達費用	1,669	1,655	△14

(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2016年3月期～2019年3月期は通期、2020年3月期は中間期の計数。なお、2020年3月期の資金粗利鞘は、年率換算している。

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2018/9期			2019/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,287,761	434,376	0.44	197,309,717	378,281	0.38	△0.06
うち貸出金	6,540,168	6,259	0.19	5,063,261	5,625	0.22	0.03
うち有価証券	78,738,136	321,288	0.81	73,052,033	262,889	0.71	△0.09
うち預け金等	49,858,459	15,124	0.06	52,923,230	14,522	0.05	△0.00
資金調達勘定	186,503,726	63,836	0.06	189,969,911	40,518	0.04	△0.02
うち貯金	180,944,300	47,152	0.05	182,623,839	28,952	0.03	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	8,341,119	644	0.01	128,841	64	0.09	0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2018/9期			2019/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	57,362,740	372,777	1.29	61,705,949	386,547	1.24	△0.04
うち貸出金	5,000	10	0.41	7,131	18	0.52	0.10
うち有価証券	57,245,971	372,096	1.29	61,590,570	385,566	1.24	△0.04
うち預け金等	14,023	121	1.73	2,526	29	2.35	0.61
資金調達勘定	56,639,738	194,182	0.68	61,635,917	222,470	0.71	0.03
うち債券貸借取引受入担保金	2,859,308	29,769	2.07	2,375,577	28,902	2.42	0.35

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2018/9期			2019/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,097,163	716,116	0.71	202,377,177	667,413	0.65	△0.05
うち貸出金	6,545,168	6,269	0.19	5,070,392	5,643	0.22	0.03
うち有価証券	135,984,108	693,384	1.01	134,642,604	648,456	0.96	△0.05
うち預け金等	49,872,483	15,245	0.06	52,925,757	14,552	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,590,127	166,981	0.17	194,967,339	165,573	0.16	△0.00
うち貯金	180,944,300	47,152	0.05	182,623,839	28,952	0.03	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	11,200,427	30,414	0.54	2,504,418	28,967	2.30	1.76

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2019年9月期2,977,202百万円、2018年9月期3,005,541百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年9月期2,977,202百万円、2018年9月期3,005,541百万円)および利息(2019年9月期5,120百万円、2018年9月期5,307百万円)を控除しています。

3 2019年9月期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は34,313百万円(2018年9月期29,461百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

利鞘

単体

(%)

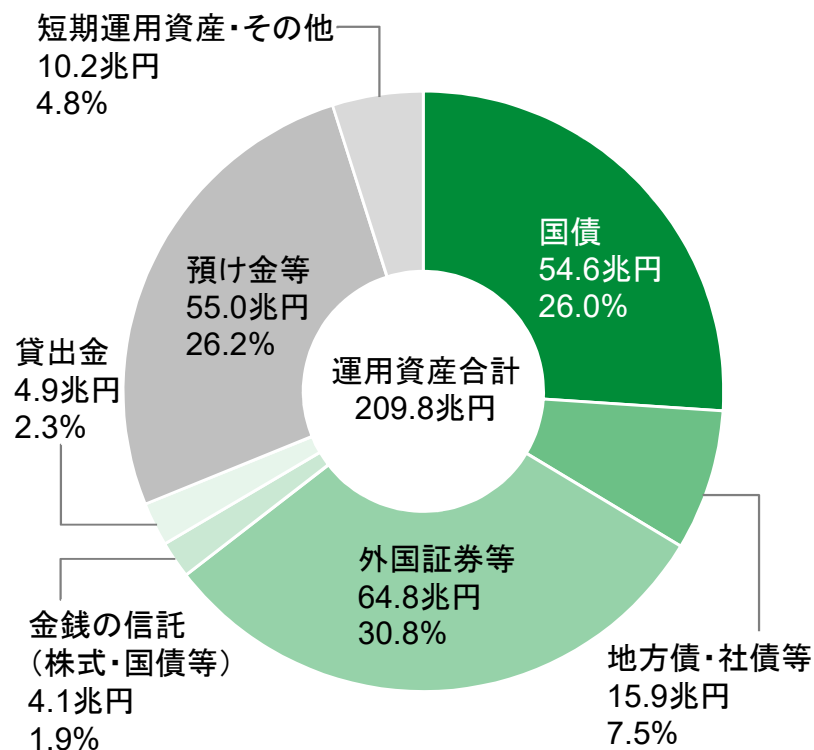
	2018/9期	2019/9期	増減
資金運用利回り (A)	0.71	0.65	△0.05
資金調達原価 (B)	0.71	0.69	△0.02
資金調達利回り (C)	0.17	0.16	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.00	△0.03	△0.03
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.53	0.48	△0.05

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

資産運用の状況

単体

2019年9月末の運用資産のうち、国債は54.6兆円、外国証券等は64.8兆円。



区分	2019/3末	構成比 (%)	2019/9末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,371,352	66.5	1,354,234	64.5	△17,117
国債	583,565	28.3	546,392	26.0	△37,173
地方債・社債等 ^{※1}	162,791	7.9	159,358	7.5	△3,432
外国証券等	624,995	30.3	648,483	30.8	+23,487
うち外国債券	220,355	10.6	226,684	10.8	+6,329
うち投資信託 ^{※2}	404,339	19.6	421,407	20.0	+17,067
金銭の信託 (株式・国債等)	39,907	1.9	41,977	1.9	+2,069
うち国内株式	21,417	1.0	21,194	1.0	△223
貸出金	52,974	2.5	49,362	2.3	△3,611
預け金等 ^{※3}	506,742	24.6	550,609	26.2	+43,867
短期運用資産・その他 ^{※4}	88,775	4.3	102,706	4.8	+13,931
運用資産合計	2,059,752	100.0	2,098,891	100.0	+39,139

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

評価損益の状況

単体

2019年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆7,795億円(税効果前)。

(億円)

	2019/3末		2019/9末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	272,425	7,931	244,049	7,572

(億円)

	2019/3末		2019/9末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,141,934	35,172	1,155,344	38,798
有価証券(A)	1,102,419	21,285	1,113,366	23,242
国債	333,406	11,676	327,823	12,946
外国債券	220,030	6,377	226,684	3,781
投資信託	404,339	1,849	421,407	5,225
その他	144,642	1,382	137,452	1,289
時価ヘッジ効果額(B)		2,664		4,503
金銭の信託(C)	39,514	11,222	41,977	11,052
国内株式	21,417	11,064	21,194	10,862
その他	18,097	158	20,783	190
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	143,661	△898	156,192	△1,003
評価損益合計(A)+(B)+(C)+(D)		34,274		37,795

評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2019/3末		2019/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	25,015,921	755,550	21,856,947	726,488	△3,158,974	△29,062
地方債	533,474	4,001	801,991	4,633	268,517	631
社債	1,660,749	28,626	1,745,980	26,113	85,231	△2,513
その他	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
うち外国債券	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
合計	27,242,577	793,192	24,404,919	757,234	△2,837,658	△35,958

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2019/3末		2019/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	96,909	5,124	19,782	△66	△77,126	△5,191
債券	47,326,243	1,298,872	46,148,079	1,420,929	△1,178,163	122,056
国債	33,340,646	1,167,684	32,782,314	1,294,608	△558,331	126,923
地方債	5,850,490	50,706	5,383,950	40,499	△466,539	△10,206
短期社債	220,998	—	368,993	—	147,995	—
社債	7,914,108	80,481	7,612,820	85,821	△301,287	5,340
その他	62,818,814	824,586	65,168,822	903,383	2,350,007	78,797
うち外国債券	22,003,095	637,751	22,668,431	378,112	665,335	△259,638
うち投資信託	40,433,941	184,918	42,140,714	522,531	1,706,772	337,613
合計	110,241,967	2,128,583	111,336,684	2,324,247	1,094,717	195,663

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2019年9月末450,368百万円(費用)(2019年3月末266,443百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2019年9月期における減損処理額は1,063百万円(2019年3月期8,063百万円)です。

評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2019/3末		2019/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,951,489	1,122,266	4,197,774	1,105,270	246,284	△16,995
うち国内株式	2,141,784	1,106,458	2,119,470	1,086,265	△22,314	△20,193
うち国内債券	1,195,685	17,468	1,145,987	21,089	△49,697	3,621

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2019年9月期における減損処理額は2,649百万円(2019年3月期3,573百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2019/3末		2019/9末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,839,145	△122,376	8,592,833	△266,527	753,688	△144,150
通貨スワップ	6,527,044	32,497	7,026,383	166,195	499,339	133,697
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	14,366,189	△89,879	15,619,217	△100,331	1,253,027	△10,452

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

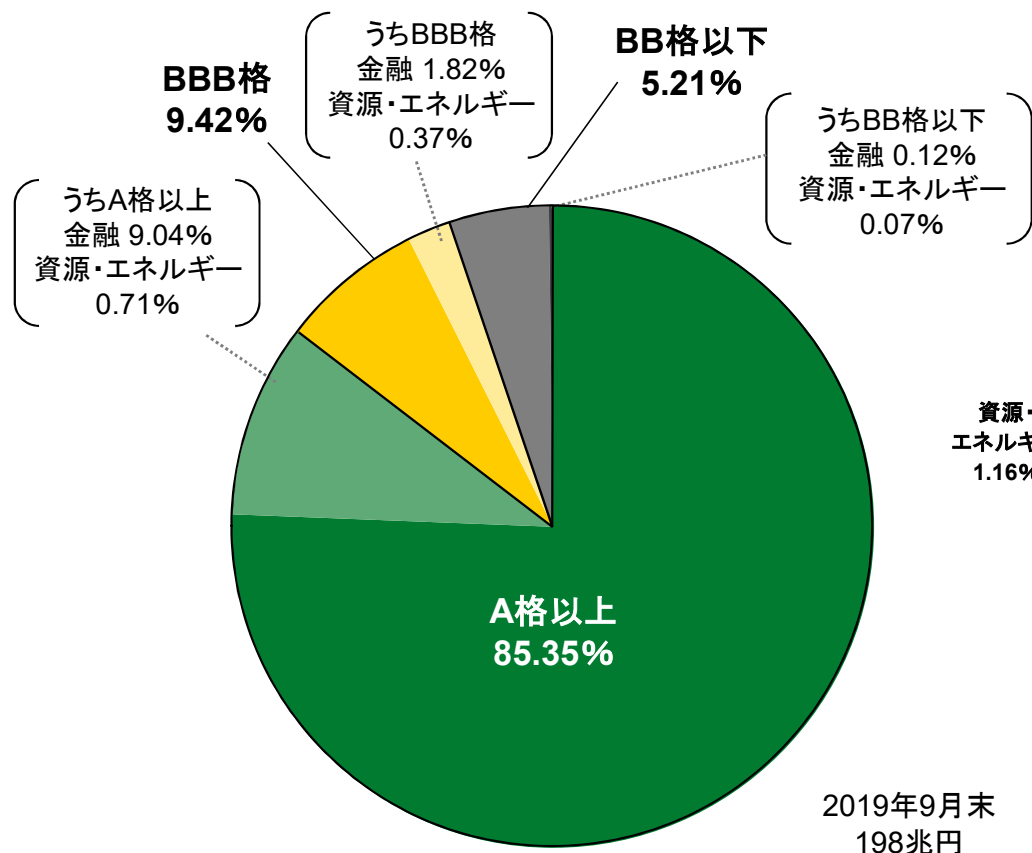
(百万円)

	2019/3末	2019/9末	増減
評価損益合計	3,427,414	3,779,554	352,139

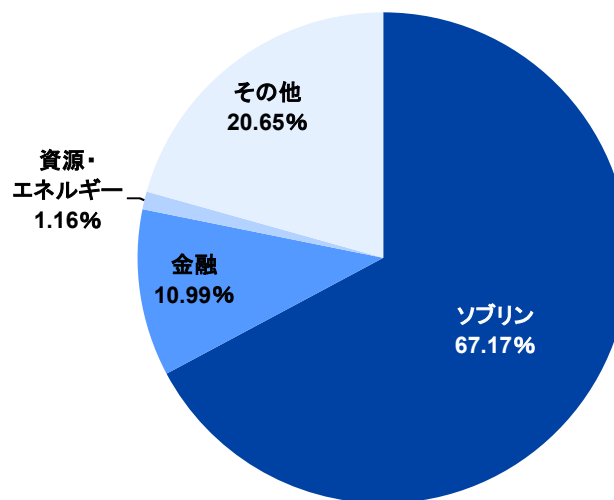
注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

当行の運用資産の約85%がA格以上、約95%が投資適格級。

<格付別エクスポージャーの状況>

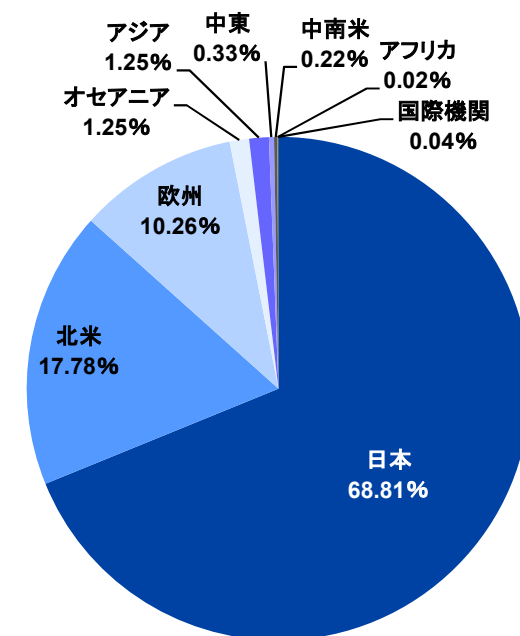


<セクター別エクスポージャー>



注: ソブリンは、国、中央銀行、地方公共団体等。

<地域別エクスポージャー>



注: 1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。
 2 運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。
 3 格付区分は、当行の内部格付による。

ポートフォリオ別運用状況

単体

(管理会計ベース)

円金利リスク資産

117兆円 (増減 △0兆円)
(歴史的な低金利の継続を受け、国債残高は減少)

(兆円、四捨五入表示)

	2019/3末	2019/9末	増減
短期資産 ¹	55	59	+4
満期保有目的の債券 - 国債・政府保証債	27	23	△3
その他有価証券 - 国債・政府保証債 ²	35	34	△1

注: 1 短期資産は、現金預け金、コールローン・債券貸借取引支払保証金・買現先勘定・国庫短期証券(除、信託分)、短期社債等。

2 金銭の信託で保有する国債は、円金利リスク資産に含む。

3 戦略投資領域に含むものを除く。

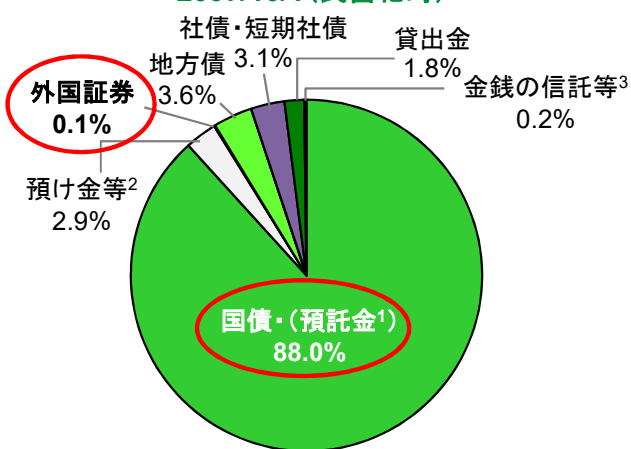
リスク性資産

84兆円 (増減 +2兆円)
(リスク性資産の拡大が継続) (兆円、四捨五入表示)

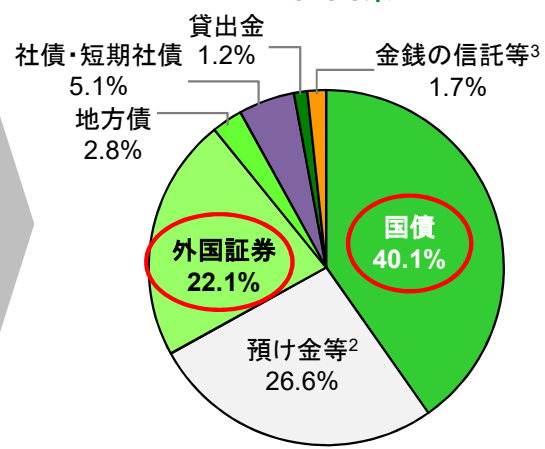
	2019/3末	2019/9末	増減
その他有価証券			
- 地方債	6	5	△0
- 社債等	8	7	△0
- 外国証券等 ³ (うち投資信託)	60 (38)	63 (40)	+2 (+2)
満期保有目的の債券			
- 地方債	1	1	+0
- 社債等	0	0	+0
- 外国証券等	0	-	△0
貸出金	2	2	+0
金銭の信託(株式)等 ^{2,3}	2	2	+0
戦略投資領域	3	3	+0

ポートフォリオの推移

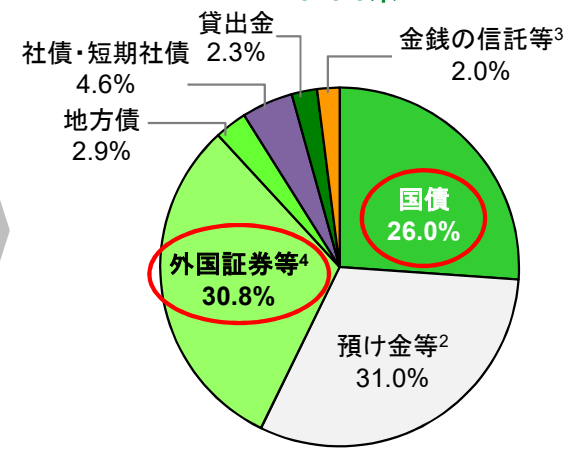
2007/10/1(民営化時)



2016/3末



2019/9末



評価損益	満期保有目的	-
	その他目的	-

22,083億円
41,864億円

7,572億円
37,795億円

注: 1 預託金は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み。

2 預け金等は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買現先勘定。

3 金銭の信託等は、関連会社株式等を含む。

4 外国証券等は、集団投資スキームを活用した投資等を含む。

ポートフォリオ別損益の推移

単体

損益の推移(管理会計ベース、役務取引・経費等も含む)

(平残:兆円、損益:億円)

	2015/3期		2016/3期		2017/3期		2018/3期			2019/3期		2018/9期		2019/9期	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益		平残	損益	平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体(BP+SP)	194.2	5,599	196.5	4,804	197.5	4,330	198.9	4,384	ポートフォリオ全体	198.4	3,635	198.3	2,180	198.5	1,999
ベース・ポートフォリオ (BP)	151.7	947	141.7	△356	131.5	△2,433	124.6	△3,800	円金利ポートフォリオ	117.9	△4,203	118.8	△2,061	115.4	△2,275
BP (顧客性調達・営業)	-	△2,224	-	△2,504	-	△3,996	-	△5,718	顧客性調達・営業	-	△7,215	-	△3,472	-	△3,849
BP運用等	-	3,172	-	2,147	-	1,563	-	1,918	運用等	-	3,011	-	1,410	-	1,573
サテライト・ポートフォリオ (SP)	42.4	4,651	54.8	5,160	66.0	6,764	74.2	8,185	リスク性資産	80.4	7,839	79.5	4,242	83.1	4,275

注:ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。

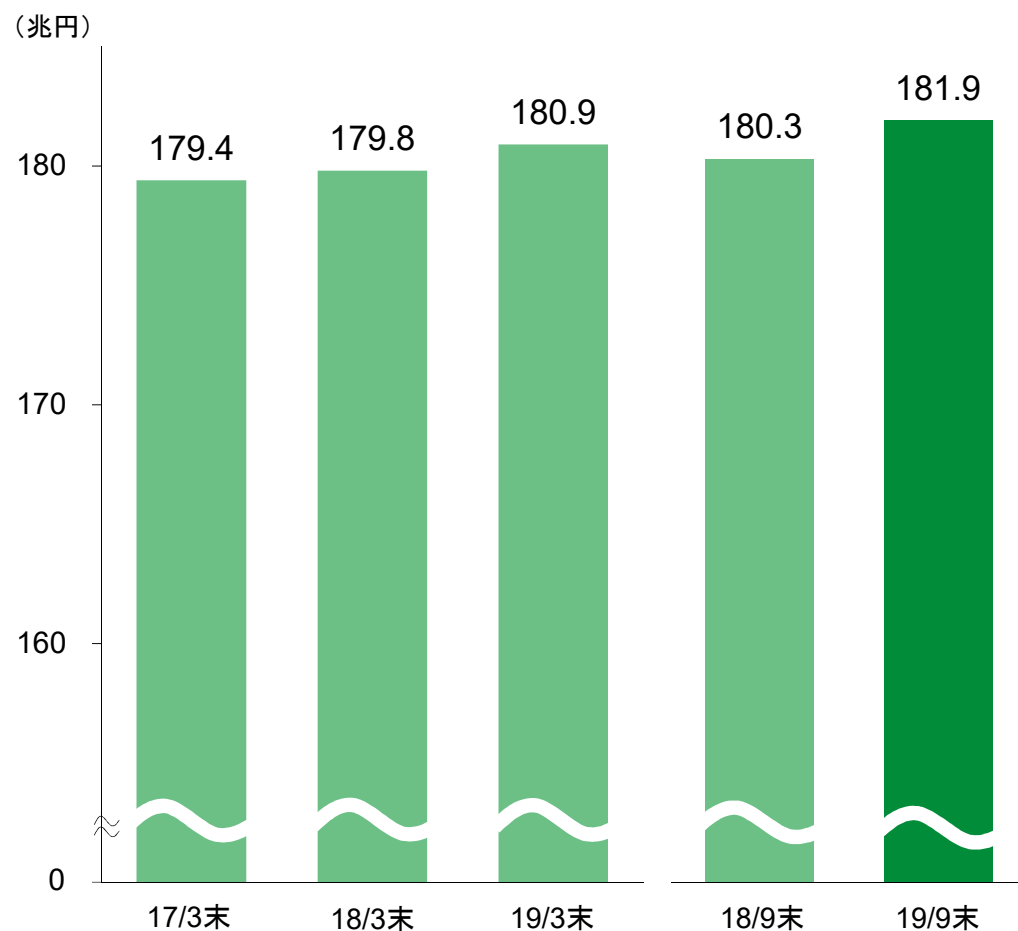
ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。

損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む))+役務取引等収支(役務取引等収益-役務取引等費用)-経費(損益計算書上の営業経費に相当)

貯金残高の推移

単体

2019年9月末の貯金残高は181.9兆円と、安定的に推移。



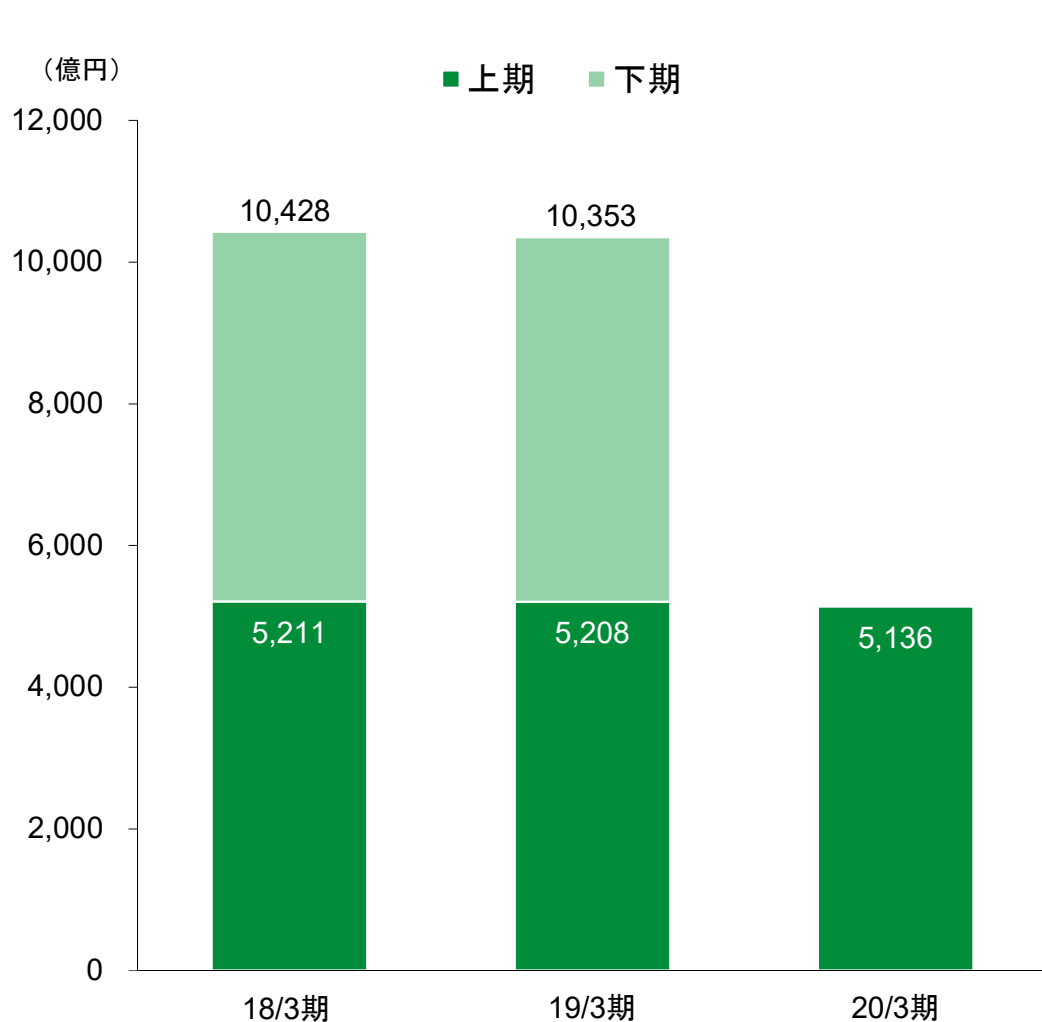
	2019/3末	2019/9末	増減
流動性預金	79.9	83.7	+3.7
振替貯金	16.1	7.5	△8.6
通常貯金等 [※]	63.4	75.7	+12.3
貯蓄貯金	0.4	0.4	+0.0
定期性預金	100.9	98.0	△2.8
定期貯金	7.0	6.2	△0.8
定額貯金	93.8	91.7	△2.0
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	180.9	181.9	+0.9

※「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

営業経費の推移

単体

2019年9月期の営業経費は、前中間期比72億円減少の5,136億円。



	2018/9期	2019/9期	増減
人件費 [※]	620	603	△17
うち給与・手当	510	495	△14
物件費	4,222	4,276	+54
うち日本郵便への委託手数料	3,036	1,891	△1,145
うち郵政管理・支援機構への拠出金	—	1,189	+1,189
うち預金保険料	298	297	△0
税金	366	256	△109
合計	5,208	5,136	△72

※ 臨時処理分を含む。

営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2018/9期		2019/9期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	62,076	11.91	60,368	11.75	△1,707
給与・手当	51,029	9.79	49,591	9.65	△1,437
その他	11,046	2.12	10,776	2.09	△269
物件費	422,213	81.05	427,615	83.24	5,402
日本郵便への委託手数料	303,689	58.30	189,162	36.82	△114,527
郵政管理・支援機構への拠出金 ^{※1}	—	—	118,933	23.15	118,933
日本郵政への交付金 ^{※2}	809	0.15	255	0.04	△554
預金保険料	29,827	5.72	29,743	5.79	△83
土地建物機械賃借料	6,549	1.25	6,033	1.17	△516
業務委託費	32,243	6.18	31,367	6.10	△875
減価償却費	15,791	3.03	18,221	3.54	2,430
通信交通費	9,484	1.82	8,571	1.66	△913
保守管理費	5,905	1.13	5,984	1.16	78
機械化関係経費	7,945	1.52	10,208	1.98	2,263
その他	9,967	1.91	9,135	1.77	△831
租税公課	36,604	7.02	25,697	5.00	△10,907
合計	520,894	100.00	513,682	100.00	△7,212

※1 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

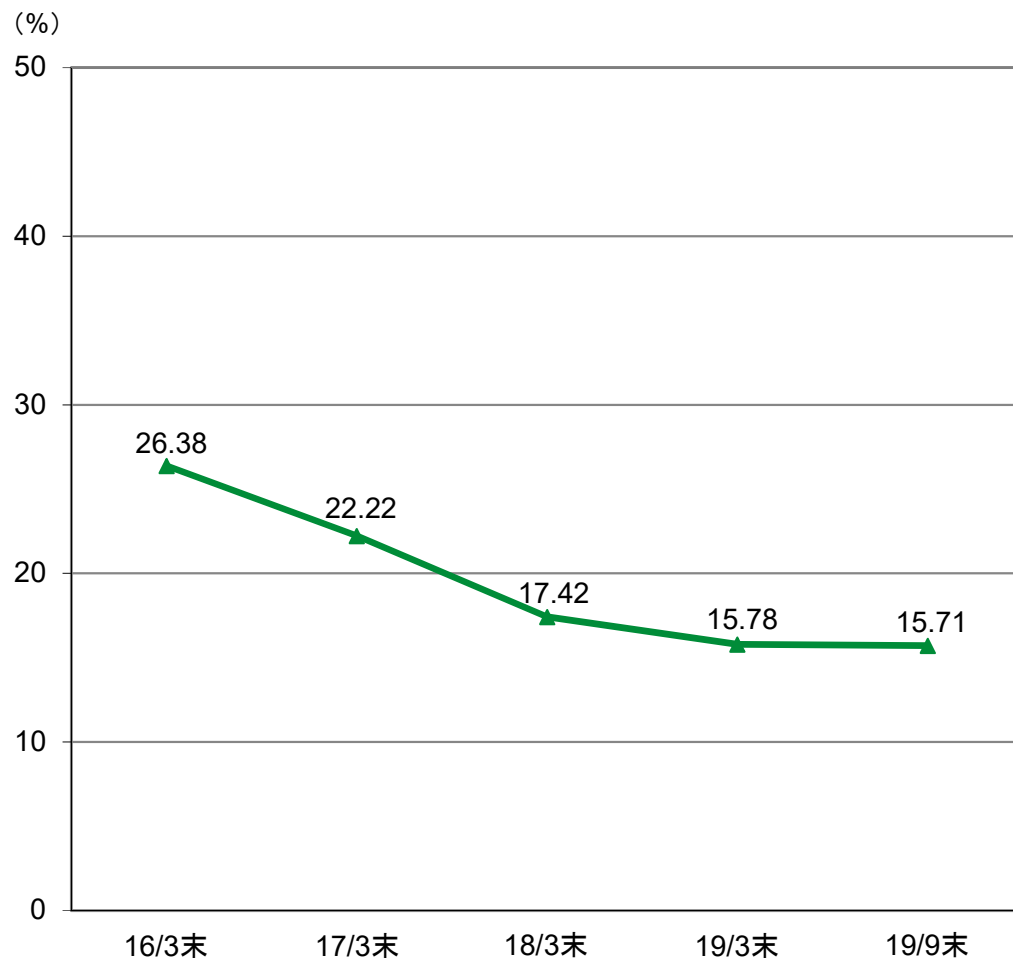
※2 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政に金銭の交付を行っているものです。

自己資本比率の推移

単体・連結

2019年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.71%。

【単体】



【単体】

	2019/3末	2019/9末	増減
自己資本の額 (A)	88,442	88,977	+535
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,335	566,043	+5,707
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,340	539,298	+5,958
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.78	15.71	△0.06

【連結】

	2019/3末	2019/9末	増減
自己資本の額 (A)	88,533	89,079	+546
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,045	565,824	+5,778
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,051	539,080	+6,029
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.80	15.74	△0.06

自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2019/3末	2019/9末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,879,601	8,930,603	51,001
コア資本に係る調整項目の額 (B)	35,388	32,822	△2,566
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,844,213	8,897,780	53,567
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	56,033,562	56,604,313	570,751
信用リスク・アセットの額の合計額	53,334,010	53,929,859	595,848
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,699,551	2,674,453	△25,097
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.78	15.71	△0.06

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

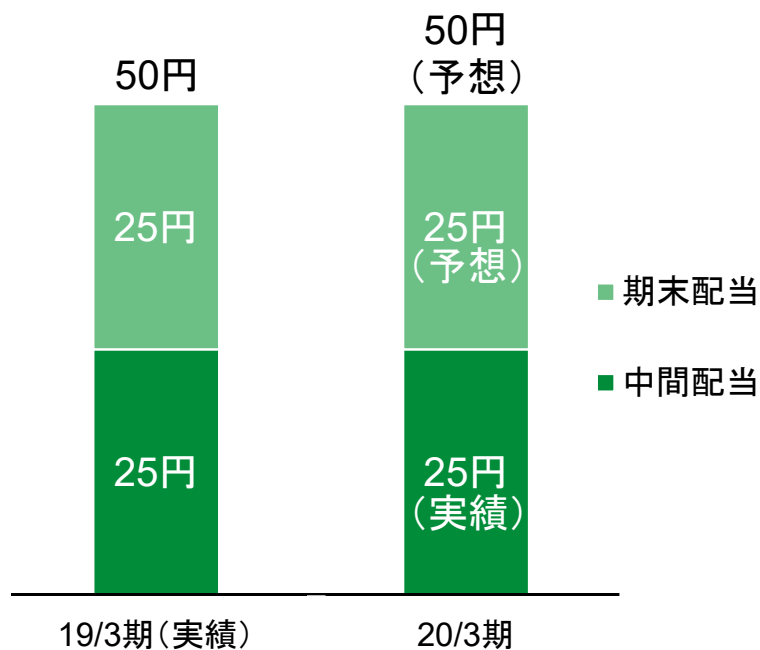
(百万円、%)

	2019/3末	2019/9末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,888,716	8,940,821	52,104
コア資本に係る調整項目の額 (B)	35,398	32,831	△2,567
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,853,318	8,907,989	54,671
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	56,004,545	56,582,408	577,862
信用リスク・アセットの額の合計額	53,305,125	53,908,085	602,960
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,699,419	2,674,322	△25,097
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.80	15.74	△0.06

1株当たりの中間配当は25円、年間配当予想50円は据え置き。

配当の実績・予想

<1株当たり配当額>



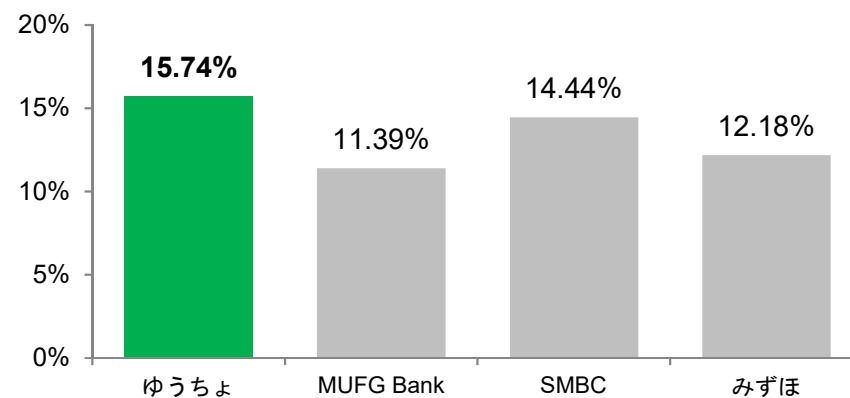
(億円)

	2019/3期(実績)	2020/3期(予想)
配当総額	1,874	1,874
配当性向	70.4%	69.4%

株主還元方針(2021年3月末まで)

- ①1株当たり配当金50円(年間)を確保
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(参考) 自己資本比率(2019年9月末、銀行連結)



出所: 各社開示資料

注: 当行は国内基準に基づき算出した自己資本比率(銀行連結)。

MUFG Bank/SMBC/みずほは国際統一基準に基づき算出した普通株式等Tier1比率(銀行連結)。

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等※1,2,3

(億円)

地域		2019/3末			2019/9末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,057	401	AAA	13,213	455	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品※4	1,655	0	AAA	1,405	0	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	12	0	AAA	11	0	AAA
	計	14,725	402		14,629	456	
国外※5	住宅ローン証券化商品(RMBS)	997	△116	AAA	764	△117	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)※6	11,787	△60	AAA	15,241	△340	AAA
	計	12,785	△177		16,006	△457	
	合計	27,511	225		30,636	△1	

※1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 主としてオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 米国のローン担保証券(CLO)です。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

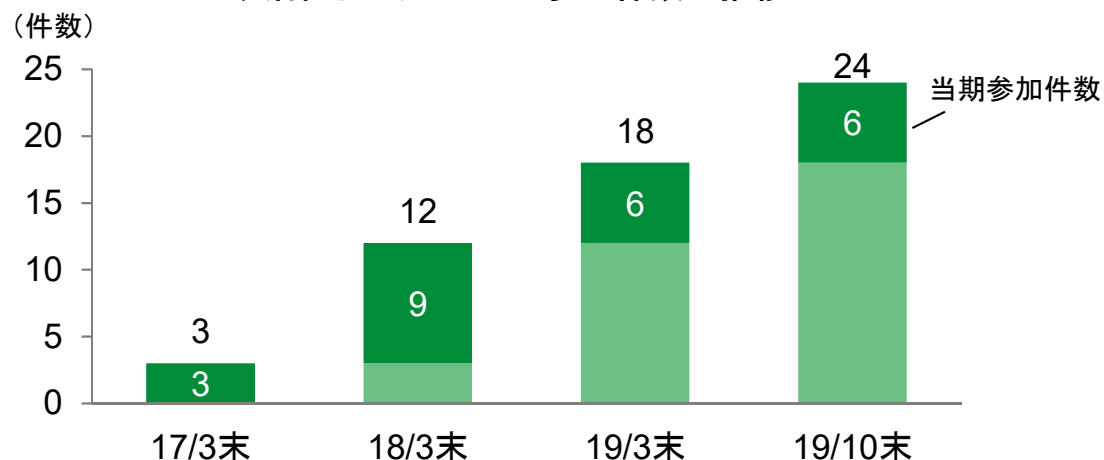
また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

Appendix

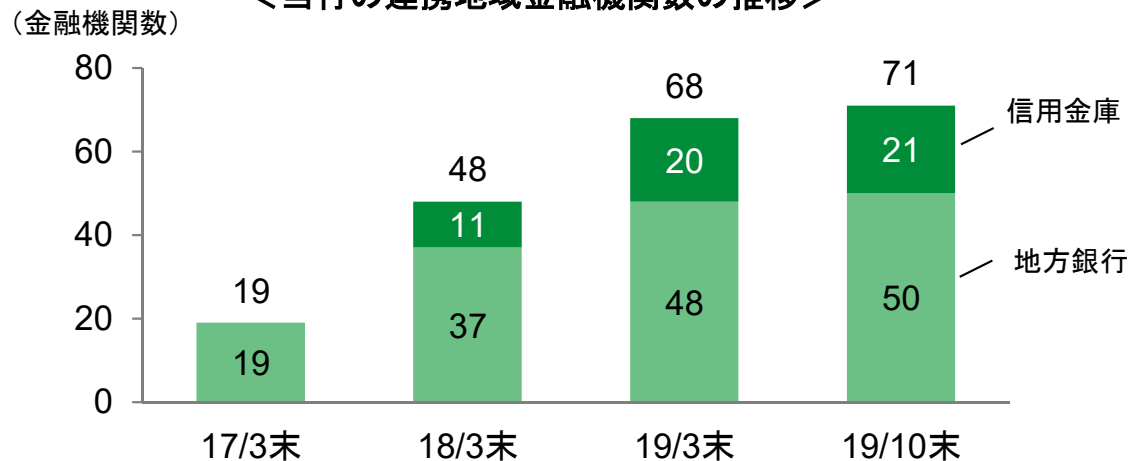
地域への資金の循環

地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取組みとして、2016年7月からファンド出資者(LP)として地域活性化ファンドへ参加。2019年10月31日現在、24ファンドへ参加。引き続き、地域活性化ファンドへの参加を積極的に推進。また、今後は、案件選定・投資判断等を行うファンド運営への参入を目指す。

＜地域活性化ファンドへの参加件数の推移＞



＜当行の連携地域金融機関数の推移＞



＜地域活性化ファンドの投資地域＞

(2019年10月31日時点)



地域への資金の循環

(2019年10月31日時点)

2017/3期～2018/3期の取組み

	ファンド名称	参加年月	ファンド総額
①	九州広域復興支援ファンド [®]	2016/ 7	約117億円
②	KFG地域企業応援ファンド [®]	2016/11	25億円
③	北海道成長企業応援ファンド [®]	2016/11	2億円 ¹
④	中部・北陸地域活性化ファンド [®]	2017/ 4	50億円以上 ²
⑤	しがぎん本業支援ファンド [®]	2017/ 6	6億円
⑥	とうほう事業承継ファンド [®]	2017/ 8	5億円
⑦	九州せとうちポテンシャルバリューファンド [®]	2017/10	23億円 ¹
⑧	みやこ京大イノベーションファンド [®]	2017/11	約20億円 ¹
⑨	MBC Shisaku1号ファンド [®]	2017/12	約20億円 ²
⑩	みちのく地域活性化ファンド [®]	2018/ 3	5億円
⑪	ふくい未来企業支援ファンド [®]	2018/ 3	約5億円 ¹
⑫	えひめ地域活性化ファンド [®]	2018/ 3	3億円

※「MBC Shisaku1号ファンド」(⑨)は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に採択され、京都銀行をはじめとする他金融機関と共同で、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰を受けました。(2019年3月26日)

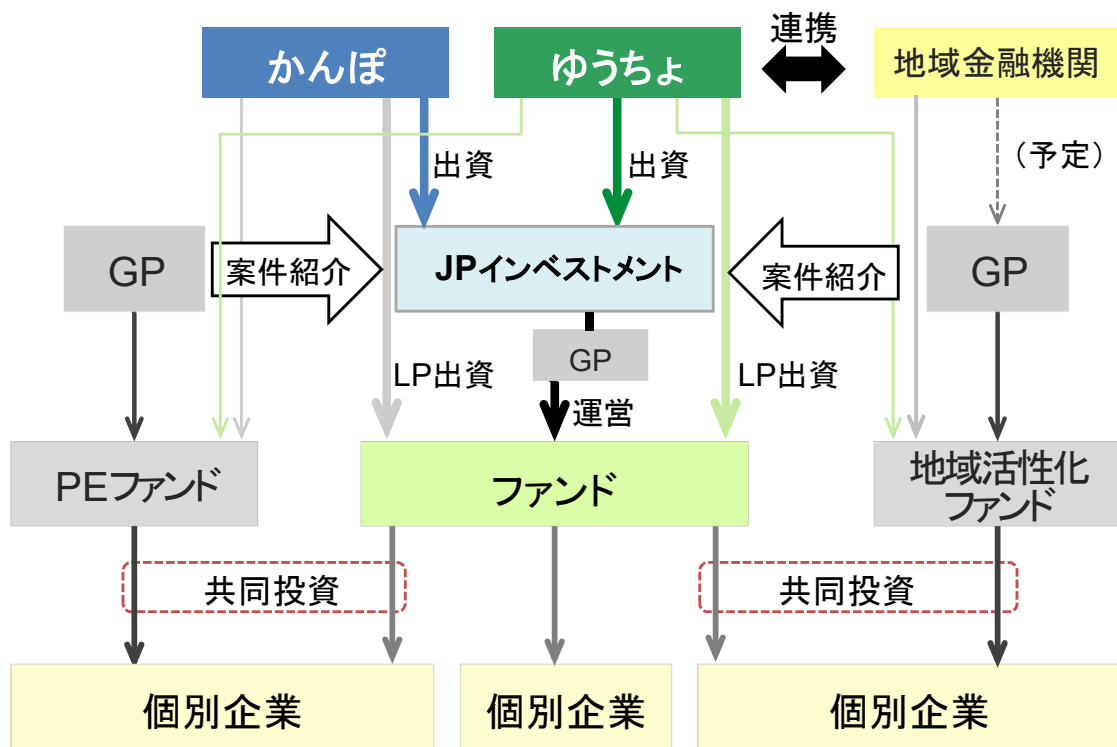
2019/3期～2020/3期の取組み

	ファンド名称	参加年月	ファンド総額
⑬	ヘルスケア・ニューフロンティアファンド [®]	2018/ 8	12.5億円
⑭	とうきょう中小企業支援2号ファンド [®]	2018/ 8	20億円
⑮	サクセッション1号ファンド [®]	2018/10	30億円
⑯	TOKYO・リレーションシップ1号ファンド [®]	2018/12	34億円 ¹
⑰	京大ベンチャー-NVCC2号ファンド [®]	2019/ 3	54億円
⑱	あおぎん地域貢献ファンド [®]	2019/ 3	約3億円
⑲	観光遺産産業化ファンド [®]	2019/ 6	9.1億円 ¹
⑳	地域次世代産業推進ファンド [®]	2019/ 7	7.1億円 ¹
㉑	地域企業バリューアップ支援1号ファンド [®]	2019/ 7	40億円
㉒	成長応援ファンド [®]	2019/ 7	15.2億円
㉓	アント・ブリッジ5号Aファンド [®]	2019/ 9	212億円
㉔	きらぼしキャピタル・マーキュリアインベストメントファンド [®]	2019/10	25.2億円

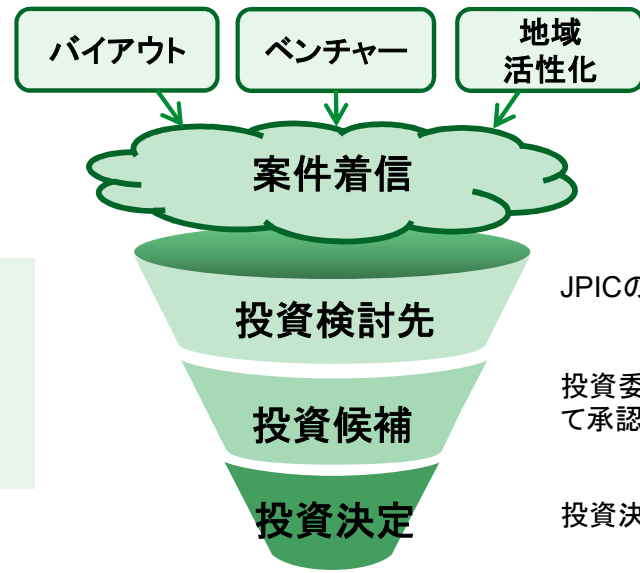
注1: 設立日時点 注2: 最終目標総額

JPインベストメント株式会社を通じたPE運用状況

JPインベストメント株式会社を通じたPE投資機会(主として共同投資)の獲得により更なる収益拡大を目指す。
エクイティ資金の供給により投資先企業の経営支援を行う。



- リスクマネーの供給による国内産業育成への貢献
- テクノロジーやベンチャー企業への投資促進による事業の成長支援



JPICの投資基準に沿ったもの

投資委員会で検討を進める案件として承認されたもの

投資決定したもの(未実行含む)

2019年9月末現在

- ◆ 社員数：31人
 - * 役員、契約社員等除く。ただし、部長兼務の役員は含む。
 - * 出向者、兼務出向者、業務委託契約を含む。
- ◆ ファンド組成規模：約900億円

地域金融機関との事務共同化の推進

地域金融機関との協調・提携関係を推進するため、11か所の貯金事務センターの余剰能力を活用した事務共同化を推進。この度、事務共同化の第1号として、各金融機関における「非競争領域」である“税公金取りまとめ事務共同化”を実施。

事務共同化の目的

地域金融機関等との
協調・提携関係の推進

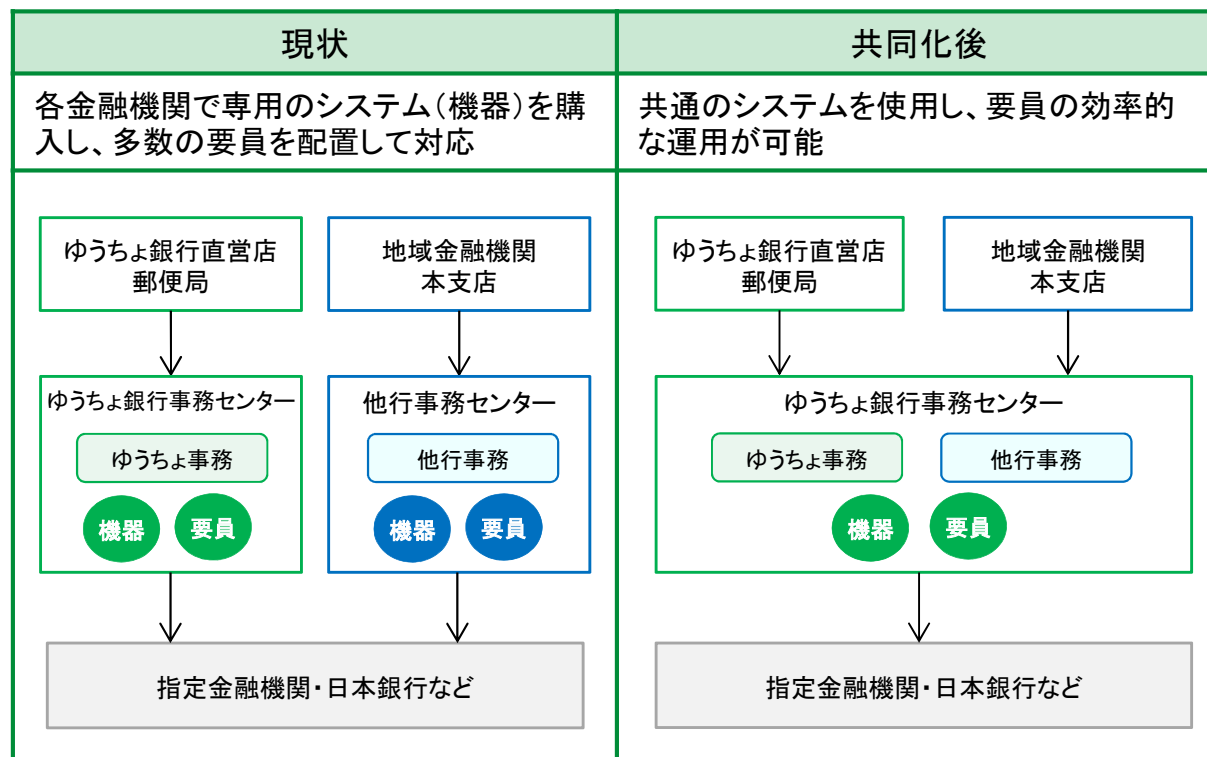
事務効率化や使用機器・
要員の効率的な運用

事務共同化による
新たな収益の獲得

“地域の金融インフラ”として
金融機関の「非競争領域」
である事務の共同化を推進

税公金取りまとめ事務共同化の概要

税公金取りまとめ事務とは、お客さまから税・公金の収納を営業店で受付けた後、領収した証跡である徴収済通知書を種類ごとに分類・集計を行い、決められた時間までに指定金融機関や日本銀行に送付する事務



ATMに係る主な取組み等

ATM設置数No.1の日本全国を網羅するATMネットワークを提供。
 当行ATMネットワークを活用した地域金融機関とのWin-Winな関係の提携拡大。
 小型ATMの設置拡大等、ATM採算性の向上に向けた取組みを実施。

ATM設置数No.1の日本全国を網羅するATMネットワーク

■ATM設置数No.1のネットワーク

ATM設置台数 約**31,200**台
 (2019年9月末現在)

提携金融機関数: 約**1,400**社
 (2019年9月末現在)



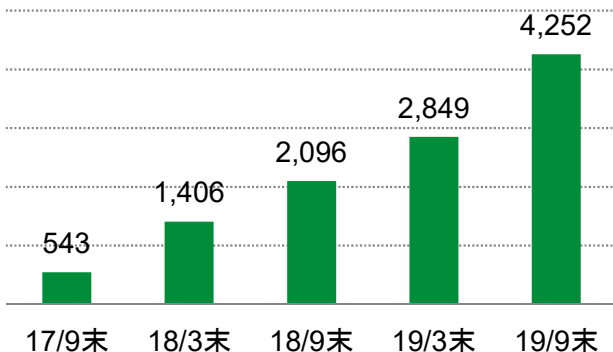
■ファミリーマート等への小型ATMの設置拡大

16言語対応の小型ATMをファミリーマート等に設置拡大中。

【小型ATM外観】



【小型ATM設置台数】



地域金融機関等とのWin-Winな関係の提携拡大

■小型ATMの他金融機関設置

荘内銀行本店(2017年7月)やおおぞら銀行全店(2018年11月設置完了)に当行の小型ATMを設置。

■当行ATMネットワークの地域金融機関とのプラットフォーム化※

2018年 4月 十六銀行(一定の取引がある顧客は全国のATM利用時月4回まで無料)

2018年 10月 京都銀行
 (大阪府、滋賀県、奈良県、兵庫県、愛知県、東京都のATM利用時無料[平日日中])

2019年 3月 鹿児島銀行(沖縄県のATM利用時無料[平日日中])

2019年 4月 愛媛銀行(全国のATM利用時月4回まで無料[平日日中])
 名古屋銀行
 (一定の取引がある顧客は全国のATM利用時月4回まで無料[平日日中])

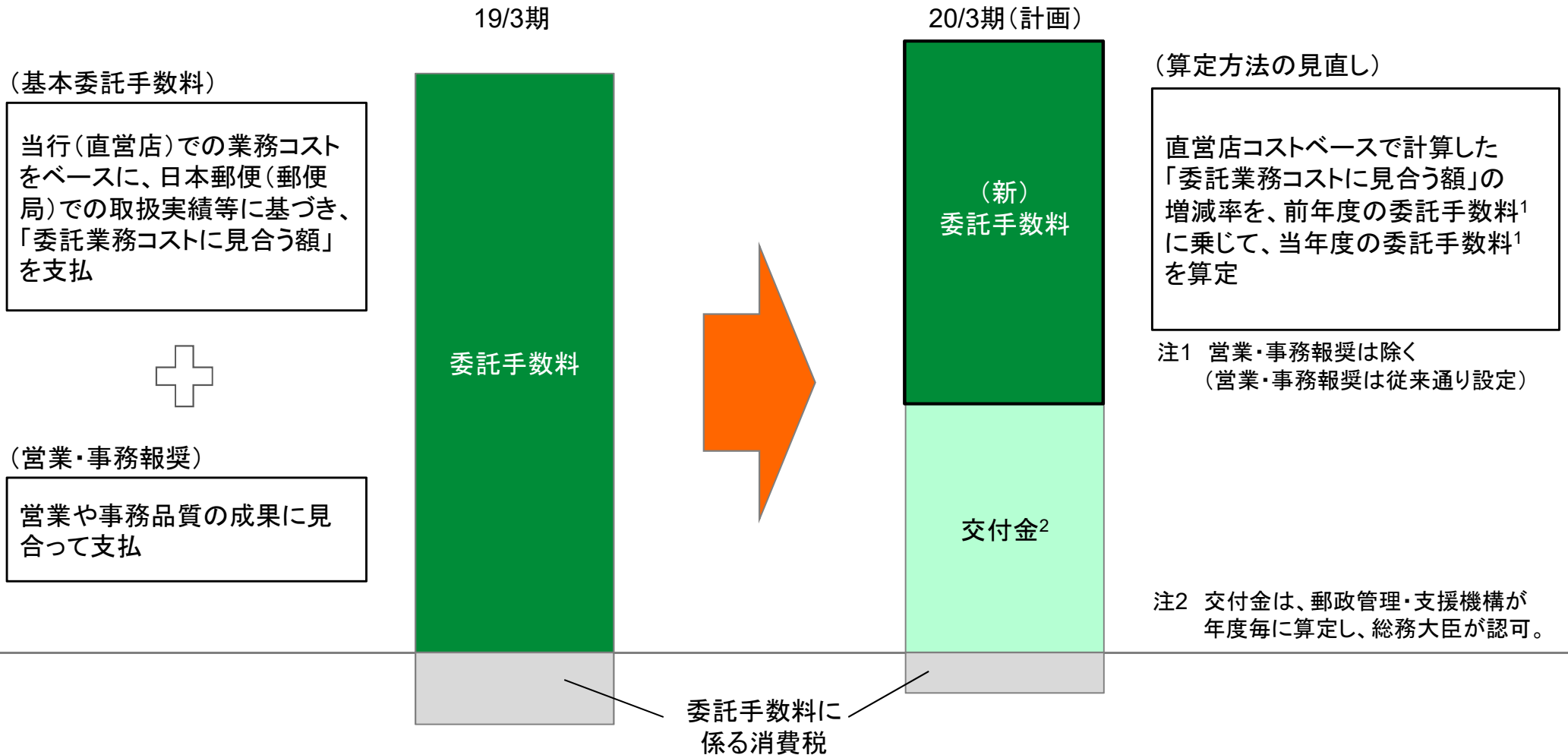
※ 地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。無料となる条件については各金融機関にて設定。

<プラットフォーム化行(地域金融機関)のお客さまによる当行ATMの取扱件数推移>



日本郵便への委託手数料について

- 「交付金・拠出金制度」の導入を踏まえ、交付金と(新)委託手数料で日本郵便の委託業務に係るコストを賄うように、見直し。(新)委託手数料について、当行直営店の効率化を反映する仕組みは維持。なお、委託手数料に係る消費税負担は減少。
- 20/3期の(新)委託手数料については、「委託業務コストに見合う額」から、交付金で賄われる部分を除いて設定。また、「委託業務コストに見合う額」の算定において、「貯蓄から投資」を一層推進する観点から、新たな要素を業務コストに反映。



ガバナンス態勢

①指名委員会等設置会社＝経営の透明性向上

②社外取締役による実効的な監督(取締役13名中9名が独立社外取締役)※

※ 2019年7月1日現在



◆ 取締役会は12回開催

◆ 取締役会の出席率は98.48%

(2018年6月～2019年5月実績)

委員会	委員長	委員
指名委員会	長門 正貢	有田 知徳 中鉢 良治 海輪 誠
報酬委員会	中鉢 良治	長門 正貢 池田 克朗 竹内 敬介
監査委員会	有田 知徳	中里 良一 野原 佐和子 町田 徹 池田 克朗

下線は独立社外取締役

ガバナンス態勢

社外取締役(9名)



有田 知徳
弁護士



野原 佐和子
株式会社イブ・マーケティング研究所
代表取締役社長
慶應義塾大学 特任教授



町田 徹
経済ジャーナリスト



明石 伸子
NPO法人日本マナー・プロトコール
協会 理事長



池田 克朗
元MS&ADインシュアランスグループ
ホールディングス株式会社監査役



中鉢 良治
国立研究開発法人
産業技術総合研究所理事長



竹内 敬介
元日揮株式会社
代表取締役会長



海輪 誠
東北電力株式会社
取締役会長
一般社団法人
東北経済連合会会長



粟飯原 理咲
アイランド株式会社
代表取締役社長



長門 正貢
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
日本郵便株式会社取締役
株式会社かんぽ生命保険取締役



中里 良一
元株式会社日立ソリューションズ
取締役副社長執行役員
元当行執行役副社長



池田 憲人
代表執行役社長



田中 進
代表執行役副社長

社内取締役(4名)

非業務執行取締役 (11名)

業務執行取締役 (2名)

(2019年7月1日時点)

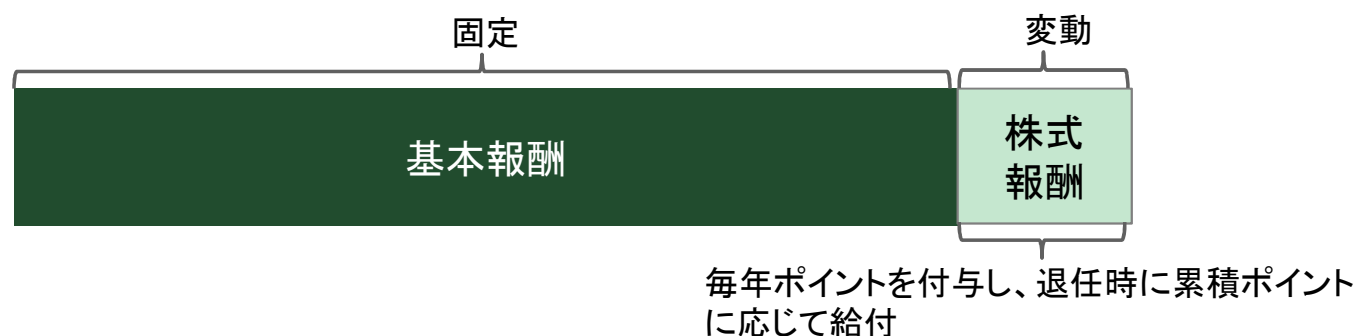
(参考)執行役は、上記の取締役兼務の2名を含め25名

執行役の業績連動型株式報酬制度

2016年5月より、執行役に業績連動型株式報酬制度を導入。

執行役の業績連動型株式報酬制度の概要

- 固定報酬としての「基本報酬」と変動報酬としての「業績連動型株式報酬」から構成。
- 業績連動型株式報酬は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に対する執行役の貢献意識を一層高めることを目的に導入。
- 職責に応じた基本ポイント及び個人別評価に基づく評価ポイントに経営計画の達成状況等に応じて変動する係数を乗じて算出されるポイントを毎年付与し、退任時に累積されたポイントに応じた株式を給付。ただし、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を給付。
- 退任時に給付する株式は、執行役としての義務違反があった場合等には、減額する又は給付しないことが可能な仕組み。

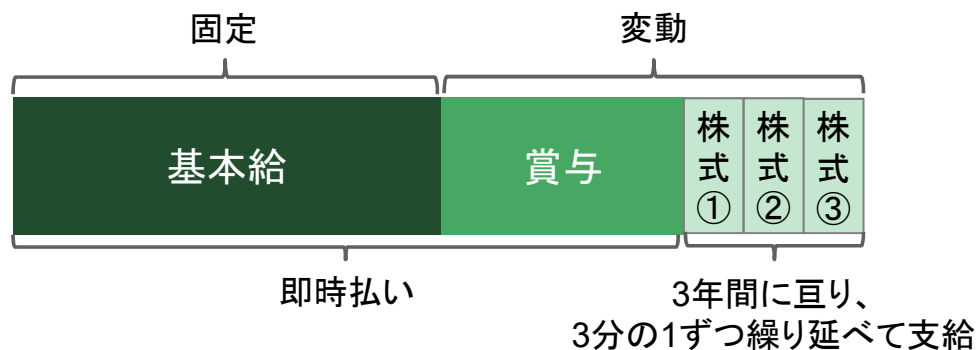


市場部門プロフェッショナル職の報酬制度

運用の高度化・多様化のための態勢整備の一環として、2016年4月より、市場部門プロフェッショナル職に対する株式給付制度を導入。

市場部門プロフェッショナル職の報酬制度の概要

- 固定報酬と変動報酬(業績連動部分)から構成。
- 変動報酬については、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬支払方法として、現金のほか、株式給付制度を導入。
- 株式給付については、内外の規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間に亘り、1/3ずつ繰延支給。
- 会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組み。



(2019年5月7日時点)



女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスへの取り組み等

企業文化における多様性を高め、社員1人ひとりが能力を最大限発揮できる、生き活きと働きやすい職場環境の実現を目指す。

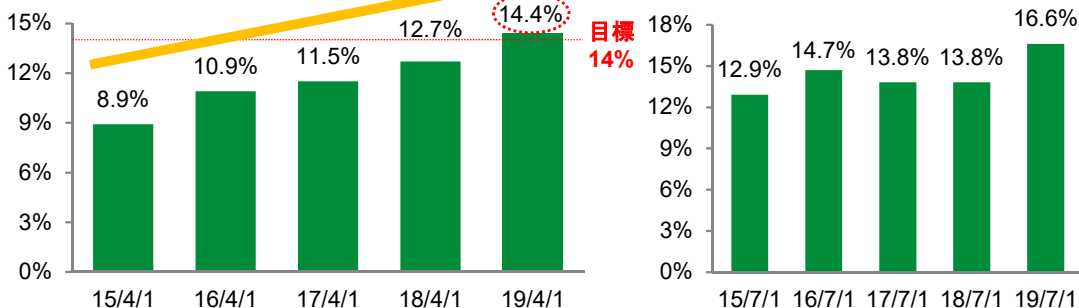
女性活躍の推進

- 2021年4月1日までに、管理社員に占める女性割合を14%以上にすることを目標
- 選抜型研修を導入し、受講者の女性割合を半数程度まで高める

＜管理社員に占める女性割合＞

＜役員※に占める女性割合＞

※会社法に定める役員（取締役・執行役）



キャリア形成支援

気づきや学びの機会を提供し、キャリア形成を促す

- 階層別研修の実施
- 自己啓発環境の提供
- グローバルベースの人材育成（海外企業派遣及び国内外留学）

外部からの評価

当行は、下記のSRIインデックス銘柄に選定。（2019年9月時点）

＜MSCI日本株女性活躍指数（WIN）＞ ＜Euronext Vigeo Eiris World 120 Index＞



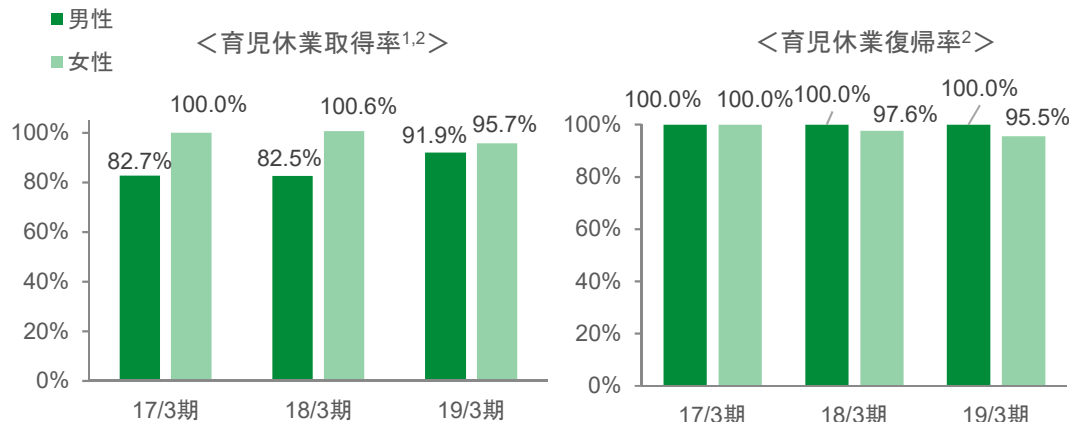
Euronext Vigeo Eiris World 120 Indexの構成銘柄120社中、日系企業は23社。そのうち金融業界は当行のみ選定。（2019年6月5日時点）

THE INCLUSION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

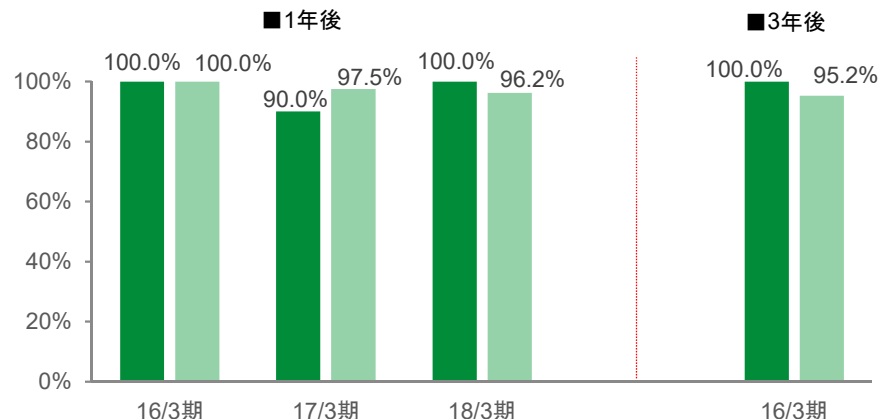
ワーク・ライフ・バランス・マネジメント

主体的・自律的に「仕事」と「生活」の両立を図るしくみづくり

- ワーク・ライフ・バランスに関する各種研修・セミナーの実施
- 育児・介護休業法で定められた基準を上回る支援制度



＜育児休業復帰後の定着率²＞



注:1 育児休業取得率＝「当該年度中に子が出生した社員数」に対する「当該年度中に育児休業を開始した社員」
2 男性は、配偶者出産休暇取得者を含めて算出。

TCFD提言への賛同、環境・社会への取組み方針の制定等

2019年4月、TCFD提言に賛同を表明。

人権方針、環境方針、調達方針*を改定し、ESG投資方針を新たに制定。

※日本郵政グループにおける取組み

TCFD提言への賛同

気候変動への対応として、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言に賛同しており、本提言の趣旨を踏まえた取組みを推進。

2019年5月には、効果的な情報開示などにつき議論する場であるTCFDコンソーシアムに参加。



環境・社会への取組み方針の制定

<p>全面改定 (2019.5)</p> <p>ゆうちょ銀行人権方針</p>	<p>国連「ビジネスと人権に関する指導原則」及び日弁連「人権デュー・ディリジェンスのためのガイドンス(手引)」の考え方にに基づき、全面改定。</p>
<p>改定 (2019.4)</p> <p>ゆうちょ銀行環境方針</p>	<p>TCFDへの賛同等を踏まえ、気候変動をはじめとする環境課題について、事業活動を通じた取組みを推進する旨を追加。</p>
<p>改定 (2018.12)</p> <p>グループの調達活動に関する考え方</p>	<p>「国連グローバル・コンパクト」の遵守について、取引先に対しても、環境社会問題への配慮をお願いする旨を追加。</p>
<p>新設 (2019.5)</p> <p>ESG投資方針</p>	<p>TCFDへの賛同等を踏まえ、国際分散投資を進めるにあたって各種国際合意等に留意した投資を行う旨を内容とする方針を策定。</p>

<ESG投資方針(概要)>

【ゆうちょ銀行の投資活動】

公共性・社会性に反する投資は行いません。

【国際合意(TCFD等)への賛同】

環境課題にかかる各種国際合意などに留意した投資を行います。

【石炭火力発電セクター】

その資金調達用途について、長期的な環境負荷低減の観点に照らした慎重な検討を行います。

【クラスター弾を製造する企業】

投資を行いません。

【ステークホルダー・エンゲージメント】

様々なステークホルダーと連携、対話を通じた建設的なコミュニケーションを行います。

【ガバナンス】

今後も、定期的なレビューを行います。

データ集

(単位:億円)



	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2019/3期 4~9月	2020/3期 4~9月
業務粗利益	16,347	14,520	14,102	14,623	13,270	7,202	6,782
うち資金利益 ¹	15,407	13,610	12,235	11,756	10,161	5,491	5,018
うち役務取引等利益	892	911	866	964	1,067	529	654
経費 ²	△11,147	△10,661	△10,561	△10,450	△10,375	△5,219	△5,146
一般貸倒引当金繰入額	—	—	0	△0	—	—	—
業務純益	5,199	3,858	3,540	4,173	2,894	1,983	1,636
臨時損益	494	961	879	823	848	251	374
経常利益	5,694	4,819	4,420	4,996	3,742	2,234	2,010
特別損益	15	△11	△14	△7	△41	△3	△1
当期(中間)純利益	3,694	3,250	3,122	3,527	2,661	1,592	1,447
純資産	116,302	115,081	117,800	115,131	113,508	112,719	116,459
総資産	2,081,793	2,070,560	2,095,688	2,106,306	2,089,704	2,083,778	2,131,229
単体自己資本比率 (国内基準)	38.42%	26.38%	22.22%	17.42%	15.78%	15.44%	15.71%
従業員数(人) ³	12,889	12,905	12,965	13,009	12,800	13,278	12,908
外、平均臨時従業員数 ³	5,523	5,223	4,902	4,612	4,184	4,255	3,932
新規採用数(人) ⁴	383	367	465	542	404	—	—
経常利益	—	—	—	4,996	3,739	2,233	2,011
親会社株主純利益	—	—	—	3,527	2,661	1,592	1,448
連結自己資本比率 (国内基準)	—	—	—	17.43%	15.80%	15.46%	15.74%

単体

連結

1. 「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。
 3. 各期末日時点。 4. 各期4月1日時点。2020年3月期(2019年4月1日)は234人。

2. 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。

<免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。